

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 住金物産株式会社

【英訳名】 Sumikin Bussan Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 天谷 雅 俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目2番7号

【電話番号】 (06) 7634-8001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03) 5412-5098

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前 田 茂

【縦覧に供する場所】 住金物産株式会社 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番27号)

住金物産株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成15年3月	第81期 平成16年3月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	822,118	892,670	1,029,833	1,114,282	1,177,610
経常利益 (百万円)	6,061	8,083	13,123	14,004	17,980
当期純利益 (百万円)	1,493	2,693	3,824	6,040	9,460
純資産額 (百万円)	6,897	12,720	16,662	25,049	44,749
総資産額 (百万円)	399,091	373,654	385,425	402,184	427,965
1株当たり純資産額 (円)	46.77	86.37	113.29	170.15	262.97
1株当たり当期純利益 (円)	10.05	18.21	25.98	40.80	64.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.7	3.4	4.3	6.2	10.1
自己資本利益率 (%)	23.8	27.5	26.0	29.0	27.7
株価収益率 (倍)	6.5	11.3	10.6	13.2	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,542	38,781	10,114	9,370	6,998
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,375	6,692	519	1,107	3,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,190	△55,474	△8,242	△12,072	△11,519
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,478	10,620	13,086	12,421	12,140
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,882 (929)	2,702 (848)	2,713 (752)	3,984 (768)	4,272 (790)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	739,389	806,256	930,689	995,344	1,041,140
経常利益 (百万円)	5,024	6,342	9,368	10,380	14,158
当期純利益 (百万円)	1,015	1,766	1,846	1,299	7,908
資本金 (百万円)	8,077	8,077	8,077	8,077	12,335
発行済株式総数 (千株)	147,284	147,284	147,284	147,284	164,534
純資産額 (百万円)	9,412	14,266	16,065	18,872	35,192
総資産額 (百万円)	357,172	334,320	342,368	350,953	368,503
1株当たり純資産額 (円)	63.95	96.96	109.25	128.14	214.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	3.00 (—)	4.00 (1.50)	6.00 (2.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.90	12.00	12.56	8.57	53.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.6	4.3	4.7	5.4	9.6
自己資本利益率 (%)	10.9	14.9	12.2	7.4	29.3
株価収益率 (倍)	9.4	17.1	21.8	62.9	9.9
配当性向 (%)	—	25.0	31.8	70.0	18.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	702 (5)	624 (5)	614 (5)	624 (4)	634 (4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額10円（1株当たり中間配当額4円）には、記念配当2円を含んでおります。

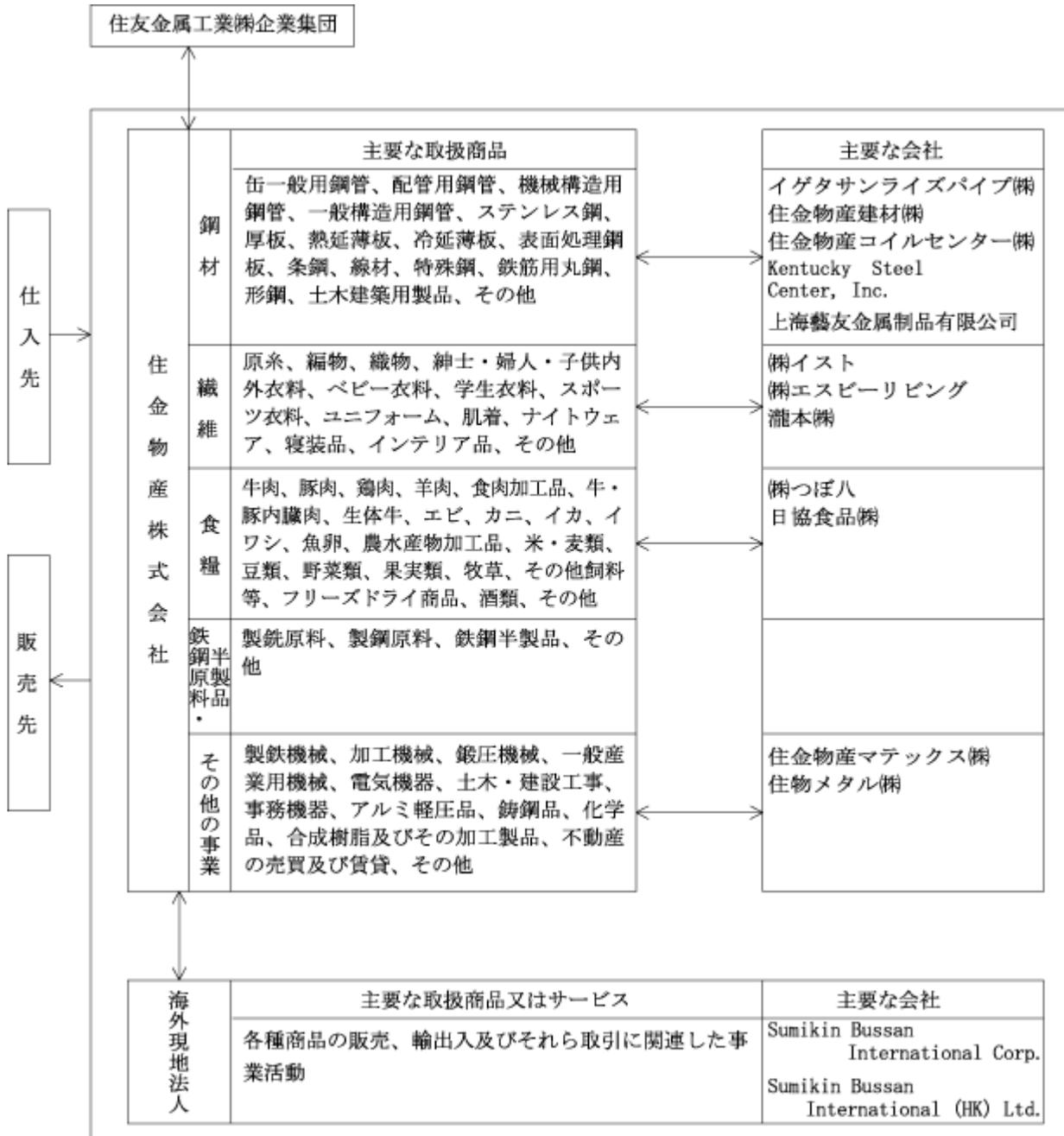
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年4月	住友金属工業株式会社の指定問屋4店が一括合併して、キゲタ鋼管販売株式会社を設立し、主として鋼管類を取り扱う。
昭和19年3月	商号をキゲタ鋼管株式会社に変更し、住友金属工業株式会社の製品全般を取り扱うと共に、鋼管類を主軸として一般鋼材、鋳鍛鋼品、特殊鋼製品、非鉄金属製品、機械及び工業用各種資材等を取り扱う。
昭和37年10月	商号を住金物産株式会社に変更のうえ、同じく住友金属工業株式会社の系列問屋として、線材類を中軸として各種鉄鋼製品を取り扱ってきた山本鋼業株式会社と合併し、住友金属工業株式会社の直系専属商社として新発足した。
昭和42年11月	住友金属工業株式会社小倉製鉄所の製品を取り扱っていた株式会社榭谷商會を合併し、販売基盤の強化を図った。
平成元年6月	明興株式会社(現 住金物産建材株式会社)を設立した。(現・連結子会社)
平成2年8月	Sumikin Bussan International Corp. を設立した。(現・連結子会社)
平成5年4月	イトマン株式会社と合併し、繊維及び食糧等の商標を承継した。 また同時に、株式会社つば八(現・連結子会社)、日協食品株式会社(現・連結子会社)等を承継した。 株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録された。
平成6年12月	株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄から店頭登録銘柄に変更登録された。
平成8年6月	英文社名をSumikin Bussan Corporationとした。
平成8年12月	株式が大証証券取引所市場第一部に上場された。 株式会社鈴屋エンタープライズ(現 株式会社イスト)に資本参加した。(現・連結子会社)
平成15年10月	日協食品株式会社(現・連結子会社)が、イトマン食品加工株式会社と合併した。
平成16年10月	イゲタパイプ株式会社が泉屋江守株式会社と合併し、商号をイゲタサンライズパイプ株式会社(現・連結子会社)に変更した。また、住金物産テクノセールス株式会社が住金物産マシナリー株式会社と合併し、商号を住金物産マテックス株式会社(現・連結子会社)に変更した。
平成18年12月	株式が東京証券取引所市場第一部に上場された。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において各種商品の販売を主な事業にしております。
 当社グループは、当社、子会社67社及び関連会社24社により構成され、その位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。
 また、当社は、その他の関係会社である住友金属工業㈱のグループに属しております。



(注) 上記商品の区分内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分の内容と同じであります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸	
					兼任	出向	転籍	役員 (名)				従業員 (名)
(連結子会社)												
(株)アイ・エフ・シー	大阪市北区	20	人材事業	100.0	—	2	—	2	無	業務委託先	—	
(株)荒井製作所	愛知県愛西市	100	輸送用機械器具等製造販売	97.0	—	1	—	1	有	仕入販売先	—	
(株)イスト	東京都港区	292	ユニフォームの企画製造販売	71.5	1	1	1	—	無	仕入販売先	—	
キゲタ興産(株)	大阪市西区	300	不動産賃貸及び管理	100.0	—	—	—	1	有	—	—	
イゲタサンライズパイプ(株)	大阪市西区	270	鋼管及びバルブ・継手の販売	100.0	—	1	—	2	無	仕入販売先	土地・建物	
イズミ鋼板工業(株)	福岡市東区	40	鋼板の溶断剪断加工販売	85.0	—	1	—	2	無	仕入販売先	土地・建物	
(株)エコーセンター	大阪府守口市	20	繊維製品の配送業務	100.0	—	2	1	2	無	業務委託先	—	
(株)エスピーエイジェンシー	大阪市西区	30	損害保険代理業及び旅行代理業	100.0	—	1	—	3	無	業務委託先	建物	
(株)エスピーリビング	大阪市西区	70	寝装製品販売、インテリア製品加工・保管・配送	100.0	—	1	—	4	無	仕入販売先	建物	
岡山原田鋼管(株)	岡山県岡山市	32	鋼管・棒鋼の切断加工販売	100.0	—	3	—	1	無	販売先	—	
三栄鋼板(株)	名古屋市港区	30	鋼板の切断加工販売	66.7	—	1	—	—	無	仕入販売先	—	
住金物産関東コイルセンター(株)	千葉県浦安市	150	鋼板の切断加工販売	60.0 (10.0)	1	1	—	2	有	仕入販売先	—	
住金物産建材(株)	東京都中央区	50	照明機材及び鋼材の販売	80.0	1	2	—	1	無	仕入販売先	—	
住金物産コイルセンター(株)	兵庫県尼崎市	301	鋼板の切断加工販売	90.0	—	1	—	4	無	仕入販売先	建物	
住金物産特殊鋼(株)	大阪市 住之江区	100	特殊鋼の加工販売	100.0	—	1	1	2	有	仕入販売先	—	
住金物産マテックス(株)	大阪市西区	50	機械及び資材品の販売	100.0	—	1	—	4	無	仕入販売先	建物	
住物メタル(株)	愛知県 尾張旭市	50	非鉄金属販売	100.0	—	1	1	1	無	仕入販売先	建物	
(株)つば八	東京都中央区	500	飲食業	97.8	2	1	—	5	無	販売先	建物	
東京製線(株)	千葉県市川市	200	線材二次製品の製造販売	100.0	1	1	—	1	無	仕入販売先	土地・建物	
ナカキンリース(株)	東京都町田市	40	軽量仮設材の賃貸及び販売	100.0	—	3	—	3	有	販売先	—	
日協食品(株)	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の販売	100.0	—	2	2	2	無	仕入販売先	—	
ファッションネット(株)	東京都港区	30	婦人衣料の企画・製造販売	100.0	—	2	1	2	無	仕入販売先	—	
(株)フジニッテイ	堺市美原区	100	ねじ・特殊釘製造販売	100.0	—	1	—	3	有	仕入先	—	
メタルサービスセンター(株)	東京都 八王子市	100	アルミ・ステンレス板の切断加工販売	100.0	—	1	—	2	有	仕入販売先	土地・建物	
(株)ヤマザキ電機	埼玉県坂戸市	60	電気炉の製造販売及びメンテナンス	100.0	—	1	1	2	有	仕入販売先	土地・建物	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸	
					兼任	出向	転籍				
役員 (名)	従業員 (名)	(名)	(名)	(名)	(名)						
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	Melbourne Australia	13,700千 オーストラリア アドル	商品の輸出入及び販売	100.0	—	1	—	—	有	—	—
Sumikin Bussan International Corp.	Shaumburg U. S. A.	3,000千 米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0	—	1	2	—	無	仕入 販売先	—
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	Kowloon Hong Kong	55,000千 香港ドル	商品の輸出入及び販売	100.0	—	—	2	—	無	仕入 販売先	—
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	Seoul Republic of Korea	2,100百万 韓国ウォン	商品の輸出入及び販売	100.0	1	2	1	—	無	仕入 販売先	—
Kentucky Steel Center, Inc.	Kentucky U. S. A.	8,000千 米ドル	鋼板の加工販売	97.2 (11.4)	—	1	2	—	有	—	—
Kitagawa-Northtech Inc.	Shaumburg U. S. A.	1,250千 米ドル	工作機器等の設計及び販売	80.0 (64.0)	—	1	1	—	無	販売先	—
S & D Limited	Kowloon Hong Kong	25,000千 香港ドル	建築資材の販売	100.0	—	3	—	—	有	—	—
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi Thailand	120,000千 タイバーツ	鋼板の加工販売	100.0	—	—	2	—	無	販売先	—
S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	Ho Chi Minh Vietnam	2,400千 米ドル	婦人ブラウス等の製造販売	100.0	—	3	1	—	有	仕入先	—
上海藝友金属制品有限公司	上海中国	465百万円	ステンレス及び高級炭素鋼板の加工・販売	85.0	—	1	2	—	無	販売先	—
上海伊而国際时装有限公司	上海中国	2,100千 米ドル	ニット衣料製品の製造販売	61.9	1	3	2	—	無	仕入 販売先	—
上海住金物産有限公司	上海中国	200千 米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0	—	—	4	—	無	仕入 販売先	—
青島美金針織服装有限公司	青島中国	500百万円	ニット衣料製品の製造販売	100.0	1	3	1	—	無	仕入先	—
東莞住金物産金属制品有限公司	東莞中国	6,500千 米ドル	鋼板の加工販売	87.5	—	1	1	—	無	販売先	—
その他5社											
(持分法適用非連結子会社)											
Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.	Bangkok Thailand	86,250千 タイバーツ	商品の輸出入及び販売	99.4 (11.1)	1	—	2	—	無	仕入 販売先	—
黒川ニット㈱	新潟県新潟市	30	ニット衣料製品の製造販売	100.0	—	2	1	1	有	仕入 販売先	—
(持分法適用関連会社)											
㈱カシイ	富山県富山市	100	アルミニウム製バルコニー等の製造販売	44.8	1	—	—	2	無	販売先	—
加藤軽金属工業㈱	愛知県海部郡	48	アルミニウム二次製品製造販売	20.8	—	—	—	1	無	仕入 販売先	—
信栄機鋼㈱	大阪府大東市	100	ステンレス製品の加工販売	45.0	—	1	—	1	無	仕入 販売先	土地・ 建物
住金鉱業㈱	青森県八戸市	2,000	石灰石の採掘・販売	32.0	—	1	—	—	無	仕入先	—
瀧本㈱	大阪府東大阪市	1,000	衣料品の製造販売	49.0	2	—	—	2	無	仕入 販売先	—
富永産業㈱	名古屋市中熱田区	45	非鉄金属・一般鋼材販売	40.7	—	—	—	2	無	販売先	—
ヨーコー産業㈱	東京都港区	10	非鉄金属の販売	40.0	—	1	—	—	無	仕入 販売先	—
天津華住金属制品有限公司	天津中国	8,800千 米ドル	鋼板の加工販売	41.6	—	1	1	—	無	販売先	—
その他3社											

- (注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 上記のうち、Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd. は特定子会社に該当します。
- 3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 キゲタ興産㈱は債務超過会社であり、債務超過額は6,531百万円であります。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
- 6 その他の関係会社である住友金属工業㈱は、第5経理の状況の1 連結財務諸表等の注記事項(関連当事者との取引)に記載しているため、記載を省略しております。
- なお、同社は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材	987 (31)
繊維	1,973 (65)
食糧	360 (638)
鉄鋼原料・半製品	19 (1)
その他の事業	400 (45)
全社(共通)	533 (10)
合計	4,272 (790)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
634 (4)	40.9	15.8	8,162

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、国内及び海外出向者239名を含めた従業員数は873名であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、高水準で推移する企業収益に支えられ民間設備投資が引き続き増加する中、堅調な輸出や力強さには欠けるものの増加基調にある個人消費などにより、緩やかに拡大いたしました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は1兆1,776億円となり、前連結会計年度に比べ633億円、5.7%増加いたしました。

損益につきましては、経常利益が、前連結会計年度に比べ39億76百万円、28.4%増加し、179億80百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ34億20百万円、56.6%増加し、94億60百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(鋼材)

売上高は4,329億円と前連結会計年度に比べ240億円、5.9%の増収となり、営業利益は82億66百万円と前連結会計年度に比べ43億9百万円、108.9%の増益となりました。

(繊維)

売上高は1,730億円と前連結会計年度に比べ33億円、1.9%の減収となりました。営業利益は49億49百万円と前連結会計年度に比べ4億93百万円、11.1%の増益となりました。

(食糧)

売上高は1,339億円と前連結会計年度に比べ6億円、0.5%の減収となりました。営業利益は28億15百万円と前連結会計年度に比べ4億84百万円、14.7%の減益となりました。

(鉄鋼原料・半製品)

売上高は2,504億円と前連結会計年度に比べ280億円、12.6%の増収となりました。営業利益は9億41百万円と前連結会計年度に比べ61百万円、6.9%の増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業には、非鉄金属、機械、建設等の事業が含まれております。売上高は1,871億円と前連結会計年度に比べ152億円、8.9%の増収となりました。営業利益は30億13百万円と前連結会計年度に比べ3億38百万円、12.6%の増益となりました。

(注) 全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの区分による記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円減少しましたが、一方、新規連結子会社の増加により資金が1億83百万円増加しましたので121億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は69億98百万円となり、前連結会計年度に比べ23億72百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は39億72百万円となり、前連結会計年度に比べ28億65百万円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は115億19百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が5億53百万円減少いたしました。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「財政状態及び経営成績の分析」および「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

なお、主要な相手先別売上実績および連結売上高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友金属工業㈱	211,054	18.9	235,093	20.0

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、金融政策の転換による金利の上昇、原材料価格の高騰、米国経済の減速懸念など不透明な部分が多いものの、企業収益の拡大を背景として雇用・所得環境の改善や民間設備投資に支えられ日本経済は総じて好調を維持するものと思われまます。このような状況のもと、当社グループは、「鉄鋼」「機械・金属」「繊維」「食糧」の4事業分野において、顧客直結の「加工メーカー型機能」を国内外で拡充し、安定した利益を持続できる強固な事業基盤の確立を目指してまいります。当社グループは昨年5月に当期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。在庫機能およびデリバリー機能といった従来型の商社機能に加え、生産・加工体制の構築など加工メーカー型機能の拡充による営業利益率の向上、積極的な事業投資の実施、グループ全体の成長を支える人材の育成・強化などを通じて「強い企業グループ」を確立してまいります。

具体的な施策として、鋼材部門におきましては、米国のケンタッキー・スチール・センターでは第二工場に鋼板加工設備を設置いたします。またエスピー・コイルセンター・タイランドでは設備の増強を計画しております。繊維部門におきましては、(株)フジイコーポレーションの事業の一部を譲り受け、新会社を設立し、婦人重衣料のOEM取引の拡大を目指します。食糧部門におきましては、引き続き安心・安全な商品の提供に努めるとともに、重点分野である加工食品の取扱いをさらに強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4) 信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、各カンパニーの営業企画部審査グループおよびコーポレート部門の審査法務部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動により当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成19年3月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は45億円、連結貸借対照表計上額は140億円となっております。

(7) 投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産に対する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、時価が下落した場合、事業用不動産については、時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 食肉輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定の取引先との関係

当社は住友金属工業㈱の関連会社であり、平成19年3月末現在、同社による当社の議決権の所有割合は38.6%（間接所有分を含む）であります。平成19年3月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は20.0%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は14.5%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っておりますが今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。

② たな卸資産の評価基準

当社グループはたな卸資産について主として次の方法により評価しております。

鉄鋼部門…移動平均法による原価法

繊維部門…先入先出法または個別法による原価法

食糧部門…個別法による原価法

その他の部門…移動平均法または個別法による原価法

たな卸資産は市場の需給の影響を受け市場価格が変動する可能性があります。将来、市場価格が下落した場合には商品評価損が発生する可能性があります。

③ 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を将来の課税所得の見積りと合理的なタックスプランニングに基づいて評価しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りとタックスプランニングに依存しますので、その見積額が減少した場合やタックスプランニングの変更があった場合などは繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆1,776億円となり、前連結会計年度に比べ633億円、5.7%増加いたしました。

損益につきましては、経常利益が、前連結会計年度に比べ39億76百万円、28.4%増加し、179億80百万円となりました。特別損益につきましては、固定資産売却益、投資有価証券売却益を特別利益として5億80百万円計上する一方、特別損失として固定資産売却損、固定資産の減損損失、投資有価証券等売却損・評価損、関連事業等損失引当金繰入損を4億79百万円計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ34億20百万円、56.6%増加し、94億60百万円となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

(鋼材)

鉄鋼業界におきましては、需要が旺盛な自動車、造船、産業機械など製造業向けを中心に堅調に推移いたしました。

鋼材セグメントにおいては住金物産コイルセンター(株)や中国の東莞住金物産金属制品有限公司において設備の増強を実施いたしました。また米国のケンタッキー・スチール・センターではテネシー州において第二工場の建設に着手いたしました。さらに三栄鋼板(株)の株式取得、住金物産関東コイルセンター(株)の設立、住友金属工業(株)が設立したエスエスシー北関東(株)への出資など鋼板加工事業の強化・拡充を図りました。昨年6月には井筒鋼業(株)から営業権、設備、人員を譲り受け、特殊鋼の加工・販売を手掛ける住金物産特殊鋼(株)を発足させました。顧客のニーズに沿い、切断機能、プレス機能など加工機能を強化し、ジャストインタイムで製品納入が可能な体制を構築してまいります。また昨年10月に岡山原田鋼管(株)の株式を取得いたしました。鋼管の切断加工のノウハウを取得し、自動車部品分野における加工メーカー型機能に積極的に取り組んでまいります。

売上高は旺盛な鋼材需要を背景に鋼材価格が堅調に推移したことにより4,329億円と前連結会計年度に比べ240億円、5.9%の増収となりました。営業利益は売上高の増加により売上総利益が増加したことに加え、貸倒引当金繰入額の減少など販売費及び一般管理費の減少もあり82億66百万円と前連結会計年度に比べ43億9百万円、108.9%の増益となりました。

(繊維)

繊維業界は、暖冬の影響により冬物重衣料を中心に販売不振に陥るなど厳しい状況が続きました。

繊維セグメントにおいてはマーケットに対応した企画提案力の強化を図るため、昨年4月に(株)エスピープランニングを設立いたしました。本社営業部門との連携を図りながら、メンズカジュアル衣料ビジネスの拡大を目指しております。一方、レディース衣料分野ではファッションネット(株)の機能を変更し、企画提案機能に特化させました。本社のデザイナーと企画スタッフの一部を同社に移し、レディース衣料分野における企画部門の役割を担ってまいります。当社の中国における貨物の集約と物流最適化によるCO₂削減事業の提案がグリーン物流パートナーシップ会議のモデル事業に選ばれました。中国と日本の間のアパレル物流においてサプライチェーン全体で物流の最適化に取り組み、物流の効率化とCO₂排出量の削減に取り組んでまいります。当社は(株)フランドルと組み、経済産業省の「電子タグを活用した流通・物流の効率化実証実験」の委託先に選ばれました。中国の縫製工場から小売店の店頭までのサプライチェーン上において電子タグ導入のための実証実験を実施いたしました。

売上高は、冬物重衣料の販売不振などにより1,730億円と前連結会計年度に比べ33億円、1.9%の減収となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の減少などにより49億49百万円と前連結会計年度に比べ4億93百万円、11.1%の増益となりました。

(食糧)

当社グループの食糧部門の中心であります輸入食肉業界におきましては、米国産牛肉の輸入が再開されたものの取引は低調に推移し、またブラジル産鶏肉は輸入量の拡大により、輸入鶏肉相場が下落するなど厳しい状況下におかれましては。

食糧セグメントでは安全・安心な商品の提供により、重点分野である加工食品の取り扱いに注力いたしました。(株)つぼ八では多様化する顧客ニーズに対応すべく新業態として東京中野に「しゃぶしゃぶ八蝶」を開店いたしました。「つぼ八」「茜どき」に続く柱として積極的に取り組んでおります。

売上高は、1,339億円と前連結会計年度に比べ6億円、0.5%の減収となりました。営業利益は利益率の低下などにより28億15百万円と前連結会計年度に比べ4億84百万円、14.7%の減益となりました。

(鉄鋼原料・半製品)

鉄鋼原料・半製品の売上高は、価格の上昇もあり増加いたしました。

売上高は2,504億円と前連結会計年度に比べ280億円、12.6%の増収となりました。営業利益は9億41百万円と前連結会計年度に比べ61百万円、6.9%の増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業には、非鉄金属、機械、建設等の事業が含まれております。非鉄金属部門では東莞住金物産金属制品有限公司においてレベラー、スリッターの一部を改造し、アルミの加工能力増強と同時に当社子会社のメタルサービスセンター(株)との技術提携により加工品質の向上を図りました。これにより家電製品向けから自動車向けまで中国華南地区におけるアルミ需要の開拓を進めました。機械部門では中核子会社である住金物産マテックス(株)が前期に引き続き好調に推移いたしました。米国において工作機械周辺機器の販売を手掛けるノーステック・インクは、NC旋盤用チャック、シリンダー等の製造メーカーである(株)北川鉄工所の資本参加を受け入れ、社名をキタガワノーステック・インクに改称いたしました。高度多様化する顧客ニーズに対応するため、(株)北川鉄工所のエンジニアリング・サービス機能を付加し、販売力をさらに強化してまいります。

売上高は機械の取扱増加などにより1,871億円と前連結会計年度に比べ152億円、8.9%の増収となりました。営業利益は30億13百万円と前連結会計年度に比べ3億38百万円、12.6%の増益となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資金調達方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入等により、資金調達を行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

当連結会計年度におきまして、投融資資金等の調達と将来の更なる成長機会に柔軟に対応できるよう財務体質を強化するため、公募増資と第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）増資により総額85億17百万円の資金を調達いたしました。

② キャッシュ・フロー情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、69億98百万円となり、前連結会計年度に比べ23億72百万円減少いたしました。これは主として売上債権が、期末日休日のため手形などの決済日が4月となったことや売上高の増加などによって増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、39億72百万円となり、前連結会計年度に比べ28億65百万円増加いたしました。これは主として有形固定資産の取得による支出が増加する一方、信託受益権の売却による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、115億19百万円となりました。前連結会計年度に比べ支出が5億53百万円減少いたしました。これは主として短期および長期の借入金の返済による支出と株式の発行による収入などによるものであります。

③ 有利子負債

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は842億円となり、前連結会計年度末に比べ173億円減少いたしました。この結果、ネットDER（現預金控除後有利子負債対資本倍率）は、株主資本の増加もあり、前期末の3.6倍から1.7倍と改善いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額39億16百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っており、その主なものは次のとおりであります。

鋼材事業において、住金物産特殊鋼株は本社工場の土地、建物及び加工設備等を806百万円で、Kentucky Steel Center, Inc. は米国テネシー州において土地、建物等を457百万円で、東莞住金物産金属制品有限公司は本社工場の建物及び加工設備等を473百万円でそれぞれ取得いたしました。

また、提出会社は前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて計上しておりました不動産信託受益権（行徳倉庫）を、資産効率と財務体質の改善を目的として売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
大阪本社	オフィスビル(賃借)	大阪市北区	—	136 (1)	—	—	144	166
東京本社	〃 (〃)	東京都港区	—	395 (1)	—	—	235	52
名古屋支社	〃 (〃)	名古屋市中区	—	36 (-)	—	—	5	2
博多東浜スチールセンター	倉庫その他の(賃貸)営業設備	福岡市東区	その他の事業	— (-)	22,201	2,664	374	1
今木町倉庫	〃 (〃)	大阪市大正区	〃	— (-)	5,730	864	40	0
市川倉庫	〃 (〃)	千葉県市川市	〃	— (-)	40,428	3,635	231	49
キゲタビル	テナントビル(〃)	大阪市西区	〃	— (-)	1,218	1,210	1,065	3

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
イゲタサンライズパイプ株	九州営業所 オフィス・倉庫	福岡県粕屋郡	鋼材	20 (1)	9,567	240	56	16
住金物産コイルセンター株	本社工場 コイルセンター	兵庫県尼崎市	〃	63 (3)	—	—	288	503
東京製線株	本社工場 製造設備	千葉県市川市	〃	35 (-)	21,123	929	43	171
住金物産特殊鋼株	本社工場 加工設備	大阪市住之江区	〃	19 (1)	8,109	622	133	23
株つぼ八	草加物流センター 物流センター	埼玉県草加市	食糧	9 (8)	2,093	697	29	1
株荒井製作所	本社工場 製造設備	愛知県愛西市	その他の事業	81 (28)	17,033	35	315	403

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
Kentucky Steel Center, Inc.	本社工場加工設備	Kentucky U. S. A.	鋼材	82 (-)	40,470	19	785	551
"	テネシー工場倉庫等	Tennessee U. S. A.	"	4 (-)	46,537	35	365	51
上海藝友金属制品有限公司	本社工場加工設備	上海中国	"	64 (12)	—	—	164	281
東莞住金物産金属制品有限公司	本社工場加工設備	東莞中国	"	101 (5)	—	—	345	513
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場加工設備	Chonburi Thailand	"	102 (32)	20,828	126	264	284

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 SB Coil Center (Thailand) Ltd. は、当連結会計年度において新規連結子会社となったため、当連結会計年度より同社の設備を主要な設備として記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
市川倉庫	倉庫その他の営業設備(賃貸)	千葉県市川市	その他の事業	357	40	増資資金等	平成19年1月	平成19年7月	建築面積3,663m ²

(2) 在外子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場建屋及び加工設備	Chonburi Thailand	鋼材	756	—	増資資金及び借入金	平成19年4月	平成20年3月	加工能力2,000 ^t /月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	164,534,094	164,534,094	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	164,534,094	164,534,094	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月5日(注1)	—	147,284	—	8,077	△800	2,020
平成19年3月14日(注2)	15,000	162,284	3,703	11,780	3,703	5,723
平成19年3月27日(注3)	2,250	164,534	555	12,335	555	6,278

(注) 1 平成15年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 一般募集 発行価格 515円 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

3 第三者割当 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	46	419	59	1	9,815	10,391	—
所有株式数(単元)	—	20,101	3,615	89,533	10,633	1	39,489	163,372	1,162,094
所有株式数の割合(%)	—	12.31	2.21	54.80	6.51	0.00	24.17	100.00	—

(注) 1 自己株式447,818株のうち447単元は「個人その他」欄、818株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。なお、447,818株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は446,818株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	62,810	38.17
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,579	3.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー乙棟	5,299	3.22
ストラクス株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2-1	4,663	2.83
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16 アクア堂島西館18F	3,520	2.14
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	3,139	1.90
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西1丁目2	2,000	1.22
中央電気工業株式会社	新潟県妙高市大字田口272番地	2,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	1.22
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,430	0.87
計	—	92,440	56.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 446,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 162,926,000	162,926	—
単元未満株式(注3)	普通株式 1,162,094	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	164,534,094	—	—
総株主の議決権	—	162,926	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び400株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

4 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住金物産株式会社	大阪市北区中之島 2丁目2番7号	446,000	—	446,000	0.27
計	—	446,000	—	446,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,459	1,857
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	141,498	66,846
当期間における取得自己株式	9,912	5,010

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	13,296	6,274	1,073	542
保有自己株式数	446,818	—	455,657	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は普通配当として1株につき4円、東京証券取引所市場第一部への上場記念配当として1株につき2円の合計6円とし、既の実施いたしました中間配当1株につき4円と合わせ、年間では1株につき10円、前期に比べ年間で4円増配いたしました。

次期以降の配当につきましては、連結配当性向15%~20%を目安に業績に応じた利益配当を行うことといたします。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	587	4
平成19年6月21日 定時株主総会決議	984	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	84	212	297	585	609
最低(円)	42	62	176	231	365

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	448	429	553	550	609	572
最低(円)	371	378	420	486	512	518

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 社長		天 谷 雅 俊	昭和18年11月18日	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	住友金属工業㈱入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員 同社取締役、副社長 当社顧問、同社取締役 当社取締役社長、社長(現在)	(注2)	60
取締役 (代表取締役) 副社長	繊維 カンパニー、 海外事務所 (中国・ホー チミン・ミラ ノ) 担当	大 塚 隆 平	昭和17年12月24日	昭和40年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成19年4月	伊藤萬㈱(現 住金物産㈱)入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役、繊維事業部長 当社取締役、専務執行役員、繊維 事業部長 当社取締役、副社長、繊維カンパ ニー長 当社取締役、副社長(現在)	(注2)	42
取締役 (代表取締役) 副社長	鉄鋼 カンパニー、 機械・金属 カンパニー 担当	宮 崎 隆	昭和19年12月4日	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	住友金属工業㈱入社 同社常務執行役員 当社常務取締役 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、金属 副カンパニー長 当社取締役、副社長、金属カンパ ニー長 当社取締役、副社長、鉄鋼カンパ ニー長 当社取締役、副社長(現在)	(注2)	32
取締役 専務執行役員	食糧 カンパニー 担当	進 藤 政 広	昭和19年11月1日	昭和43年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年6月 平成18年6月	伊藤萬㈱(現 住金物産㈱)入社 当社執行役員 当社執行役員、食糧副カンパニー 長 当社取締役、常務執行役員、食糧 カンパニー長 当社取締役、専務執行役員、食糧 カンパニー長(現在)	(注2)	15
取締役 専務執行役員	鉄鋼 カンパニー 担当	目 黒 希代史	昭和21年11月20日	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 住金物産コイルセンター㈱ 取締 役社長 当社取締役、常務執行役員、Sプ ロジェクトチーム長 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼 カンパニー長、Sプロジェクトチ ーム長(現在)	(注2)	18
取締役 専務執行役員	機械・金属 カンパニー 担当	沼 田 治	昭和22年7月13日	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	伊藤萬㈱(現 住金物産㈱)入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員、機械・金属カ ンパニー長 当社取締役、常務執行役員、機 械・金属カンパニー長 当社取締役、専務執行役員、機 械・金属カンパニー長(現在)	(注2)	15
取締役 専務執行役員	企画 管理本部 担当	鎌 田 健 治	昭和26年3月4日	昭和48年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月	住友金属工業㈱入社 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、常務執行役員、管理 本部長 当社取締役、専務執行役員、企画 管理本部長(現在)	(注2)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	繊維 カンパニー 担当	江口恒明	昭和25年12月5日	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	伊藤萬樹(現 住金物産株)入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、繊維 カンパニー長(現在)	(注2)	17
取締役 常務執行役員	鋼板・ ステンレス、 住宅建材、 鋼材貿易、 国内支店 (北海道・ 東北・茨城・ 新潟・北 陸)、海外事 務所(パリ) 担当	田中英二	昭和21年4月26日	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、常務執行役員、鉄鋼 副カンパニー長(現在)	(注2)	28
取締役 常務執行役員	経営企画、 財務、内部統 制、IRチーム 担当	前田茂	昭和27年4月16日	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年4月	当社入社 当社取締役、執行役員 当社取締役、執行役員、経営企画 部長 当社取締役、執行役員、経営企画 部長、IRチーム長 当社取締役、常務執行役員、経営 企画部長、IRチーム長(現在) (他の主要な会社の代表状況) 住金物産リアルエステート株 取 締役社長	(注2)	16
監査役 (常勤)		大前豊	昭和25年5月29日	昭和48年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年6月	住友金属工業株入社 同社原料部次長 当社東京原料部長 当社原料部長 当社監査役(現在)	(注3)	13
監査役 (常勤)		古本満雅	昭和25年2月25日	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	住友金属工業株入社 同社鋼板・建材事業部薄板営業部 専任部長 同社鋼板・建材カンパニー専任部 長 当社監査役、同社営業総括部長 当社監査役(現在)	(注3)	4
監査役		今村正昭	昭和20年8月23日	昭和43年8月 昭和48年4月 昭和48年5月 平成17年6月	的場公認会計士事務所入所 的場公認会計士事務所退所 今村公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注4)	—
監査役		新屋敷信幸	昭和28年8月29日	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月	住友金属工業株入社 住友鋼管株名古屋支社長 タイ・スチール・パイプ社 社長 住友鋼管株東京鋼管部長 住友金属工業株営業総括部長 当社監査役、同社営業総括部長 (現在)	(注5)	—
計							278

- (注) 1 監査役 古本満雅、今村正昭および新屋敷信幸の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
- 3 監査役 大前 豊および古本満雅の両氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20
年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 今村正昭氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時
株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 新屋敷信幸氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定
時株主総会終結の時までであります。

(ご参考)

執行役員の陣容は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※ 社長	天谷 雅俊	
※ 副社長	大塚 隆平	繊維カンパニー、海外事務所（中国・ホーチミン・ミラノ）担当
※ 副社長	宮崎 隆	鉄鋼カンパニー、機械・金属カンパニー担当
※ 専務執行役員	進藤 政広	食糧カンパニー担当 食糧カンパニー長
※ 専務執行役員	目黒 希代史	鉄鋼カンパニー担当 鉄鋼カンパニー長 Sプロジェクトチーム長
※ 専務執行役員	沼田 治	機械・金属カンパニー担当 機械・金属カンパニー長
※ 専務執行役員	鎌田 健治	企画管理本部担当 企画管理本部長
※ 専務執行役員	江口 恒明	繊維カンパニー担当 繊維カンパニー長
※ 常務執行役員	田中英二	鋼板・ステンレス、住宅建材、鋼材貿易、国内支店（北海道・東北・茨城・新潟・北陸）、海外事務所（パリ）担当 鉄鋼副カンパニー長
※ 常務執行役員	前田 茂	経営企画、財務、内部統制、IRチーム担当 経営企画部長 IRチーム長
常務執行役員	西田 外志雄	メンズ衣料、メンズアパレル、機能衣料担当
執行役員	田原 耕己	人事担当 人事部長
執行役員	上田 晃嗣	審査法務担当 審査法務部長
執行役員	霜鳥 悦功	鋼板・ステンレス、鋼材貿易、Sプロジェクト、海外事務所（パリ）担当
執行役員	清水 安男	ホームファッション担当
執行役員	永嶋 和夫	鋼管担当
執行役員	松井 礼二	線材特殊鋼、非鉄金属担当
執行役員	中村 英一	中国生産管理センター、海外事務所（中国）担当 中国総代表 中国生産管理センター長
執行役員	穴戸 典之	レディース衣料、ニット第二、ニット第三担当
執行役員	間地 達雄	九州支店担当 九州支店長
執行役員	福島 敏光	名古屋支社担当 名古屋支社長
執行役員	竹田 政晴	機械、ロジヤナ事業推進担当
執行役員	伊藤 道秀	ニット第一担当
執行役員	工藤 健次	建設建材、原料担当 東京建設建材部長

(注) ※印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ① 当社は、めまぐるしく変化する経営環境の中で、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。
- ② 当社は、強固な事業基盤を構築し、良質で差別化された商品・サービス・情報等の提供を通じて、すべてのステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会)に対する責務を果たしてまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、取締役(10名)および監査役(4名)で構成し、機動的な意思決定ができるよう原則として毎月2回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(取締役)

取締役は、人格・識見と業務上の専門知識を兼ね備えた者を選任しております。

また、取締役は、法令・定款を遵守し善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年といたしております。

(執行役員)

執行役員(24名)は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的とした平成14年6月の執行役員制導入に伴い設置し、それぞれの担当分野の業務執行に専念しております。また、経営環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制を構築するため、執行役員の任期は1年といたしております。

[執行役員の職位]

社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員

(なお、取締役は、全員執行役員を兼務しております。)

(経営会議)

経営会議は、社長の諮問機関として設置し、取締役および監査役の全員で構成しております。経営会議は、原則として毎月2回、取締役会と同日に開催し、取締役会付議事項の事前審議、その他会社経営上の重要事項の審議を行っております。また、監査役監査の充実を図るため、監査役も経営会議の構成員として出席し、重要な経営情報を得ることができるようにいたしております。

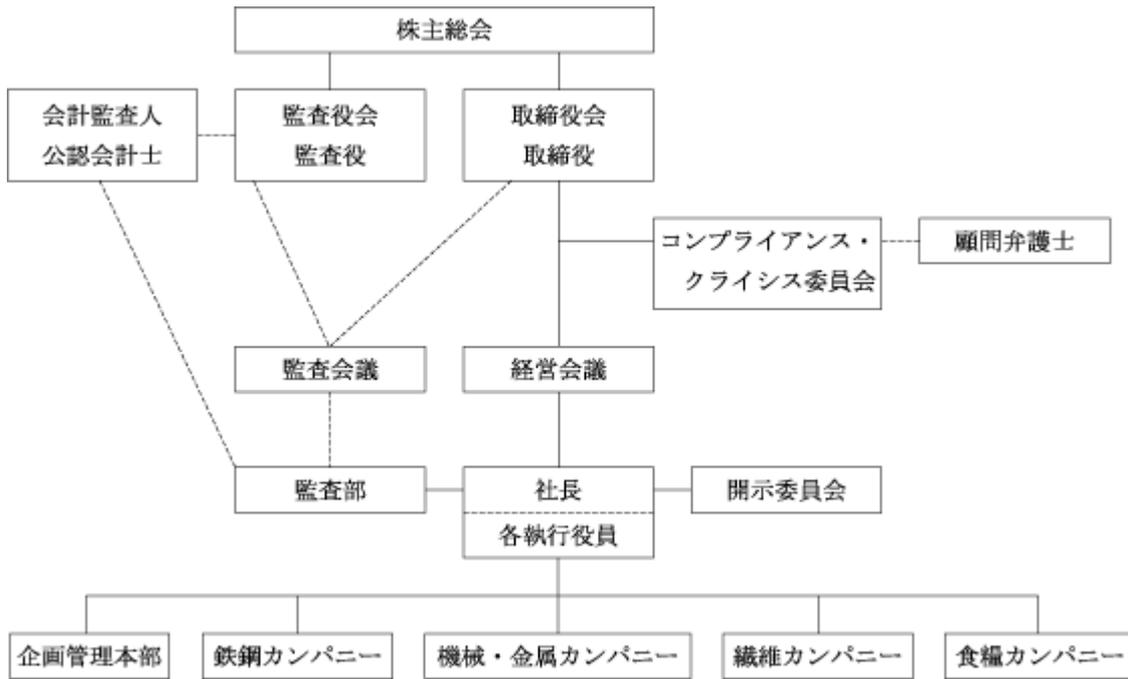
(監査役会)

監査役会は、4名の監査役(内3名は社外監査役)で構成し、法令で定められた権限を有するとともに、その決議をもって監査の方針、会社の業務および財産の状況についての調査方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

(監査役)

監査役は、人格・識見と監査業務上の専門知識を兼ね備えた者を選任しており、その任期は4年であります。監査役は、取締役・執行役員の業務執行を厳正に監視するとともに、監査部(内部監査部門)との緊密な連携のもとに効果的な監査活動を行っております。

② 当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループとその役員・社員のあるべき姿、とるべき行動のガイドラインとして定めた「住金物産グループ行動規範」において、法令遵守の基本姿勢を明確にするとともに、社則集に掲載する等、社内への周知徹底を図っております。また、取締役会および監査役は、業務執行状況について、内部監査部門である監査部から適宜報告を受け、また必要により協議を行うなど有効な監督に努めております。

会社組織は、企画管理本部、鉄鋼カンパニー、機械・金属カンパニー、繊維カンパニーおよび食糧カンパニーで構成しておりますが、企画管理本部の各部署は全社的観点から牽制機能を発揮する一方で、各カンパニー内の営業企画部も企画管理本部の各部署との連携を図りながらカンパニー内における統制機能を発揮しております。

また、当社における権限と責任、指揮系統は、権限基準規程および事務章程に規定し、各職位の権限と役割を明確にしております。また、法令、定款および社内諸規程に違反する事態に対しては、「表彰・懲戒規程」に基づき、適正な措置を講ずる体制をとっております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査機関としては、「監査部」を設置し、7名が従事しております。監査部は、監査役とも緊密な連携を図りながら、会社の業務活動が法令、定款および社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかについての監査を、子会社を含めて定期的に行っております。

また、社内にとり締役・監査役等を構成メンバーとする監査会議を設置し、内部監査に関する監査計画、監査結果についての改善策等につき意見交換を行うなど、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、一部の連結子会社につきましても、同監査法人の会計監査を受けております。監査役、監査部および会計監査人は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：吉田修己、柴田良智、油谷成恒

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 11名、その他 2名

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は取締役10名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありませんが、社外監査役のうち新屋敷信幸が所属している住友金属工業㈱と当社との間には、人的関係、資金的関係および取引関係があります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とは企業の価値を維持・増大していく上で、事業に関連する様々なリスクを適切に管理することと捉え、各種事態の予防および発生に対処するため、社長を委員長とする「コンプライアンス・クライシス委員会」を設置しております。同委員会は、定期的(原則として6カ月に1回)または必要の都度開催し、経営に影響を与える事態の予防措置ならびに発生後の適切な対応策を検討、実施し、必要な場合は、顧問弁護士等にもアドバイスを受けることといたしております。

また、コンプライアンスの一環として、企業活動の健全性を維持するため、スピークアウト制度(社員の相談窓口)を導入する等、法令遵守体制の強化に努めております。

地震等の自然災害の発生に際しては、必要により災害対策本部を設置し、予め定めた対応マニュアルに添って必要な対応策を講ずるとともに、これらの事態発生に備えて、日頃より社内連絡網、関係機関への通報体制、防災用品の備置等について必要な整備を行っております。

(4) 役員報酬の内容

(役員報酬)

区分	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)	摘要
取締役	10	285	
監査役	3	38	(うち社外監査役2名 21百万円)
計	13	323	

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)はありません。
- 2 株主総会決議(平成5年2月10日)による取締役報酬限度額は、月額55百万円(使用人兼務分は除く。)、監査役報酬限度額は、月額5百万円であります。
- 3 報酬等の額には平成19年6月21日開催の第84期定時株主総会において決議された取締役賞与66百万円(取締役10名)が含まれております。
- 4 上記のほか、平成18年6月21日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、利益処分による取締役賞与を下記のとおり支給しております。
取締役 10名 40百万円
- 5 上記のほか、平成18年6月21日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、退任取締役に対し、退職慰労金を下記のとおり支給しております。
取締役 2名 35百万円
- 6 当事業年度末日現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

(5) 監査報酬の内容

(監査報酬)

区分	報酬等の額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	54
上記以外の業務に基づく報酬(注)	12

(注) 当社の内部統制プロジェクトにおける支援業務等を委託し対価を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第84期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	12,583		12,345	
2 受取手形及び売掛金	※1,9	241,327		268,143	
3 たな卸資産		50,898		50,463	
4 前渡金		22,818		27,947	
5 繰延税金資産		2,875		1,477	
6 その他		11,551		10,591	
7 貸倒引当金		△4,117		△3,988	
流動資産合計		337,937	84.03	366,980	85.75
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	6,454		7,338	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,666		3,677	
(3) 器具及び備品		1,025		947	
(4) 土地	※1	12,728		13,887	
(5) 建設仮勘定		360		138	
有形固定資産合計	※2	23,235	5.78	25,990	6.07
2 無形固定資産					
(1) のれん				601	
(2) その他				850	
無形固定資産合計		930	0.23	1,451	0.34
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3	20,575		22,658	
(2) 長期貸付金		3,467		3,483	
(3) 繰延税金資産		796		616	
(4) その他	※3	22,868		13,237	
(5) 貸倒引当金		△7,626		△6,453	
投資その他の資産合計		40,082	9.96	33,542	7.84
固定資産合計		64,247	15.97	60,984	14.25
資産合計		402,184	100.00	427,965	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	236,200		251,307	
2 短期借入金	※1	83,588		68,901	
3 未払法人税等		1,068		5,014	
4 繰延税金負債		4		11	
5 前受金		23,044		27,892	
6 賞与引当金		1,218		1,208	
7 役員賞与引当金		—		66	
8 関連事業等損失引当金		—		77	
9 その他		6,279		5,551	
流動負債合計		351,404	87.37	360,030	84.12
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	18,023		15,397	
2 繰延税金負債		1,033		2,884	
3 退職給付引当金		2,902		2,700	
4 債務保証損失引当金		157		157	
5 連結調整勘定		32		—	
6 負ののれん		—		240	
7 その他		2,066		1,805	
固定負債合計		24,215	6.02	23,185	5.42
負債合計		375,619	93.39	383,215	89.54
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,515	0.38	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	8,077	2.01	—	—
II 資本剰余金		2,826	0.70	—	—
III 利益剰余金		9,302	2.31	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	94	0.02	—	—
V その他有価証券評価差額金		4,595	1.14	—	—
VI 為替換算調整勘定		225	0.06	—	—
VII 自己株式	※8	△71	△0.01	—	—
資本合計		25,049	6.23	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		402,184	100.00	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	12,335	2.88
2 資本剰余金		—	—	7,087	1.66
3 利益剰余金		—	—	17,499	4.09
4 自己株式		—	—	△136	△0.03
株主資本合計		—	—	36,786	8.60
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	5,644	1.32
2 繰延ヘッジ損益		—	—	101	0.02
3 土地再評価差額金	※4	—	—	76	0.02
4 為替換算調整勘定		—	—	541	0.13
評価・換算差額等合計		—	—	6,363	1.49
III 少数株主持分		—	—	1,599	0.37
純資産合計		—	—	44,749	10.46
負債純資産合計		—	—	427,965	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,114,282	100.00	1,177,610	100.00	
II 売上原価	※1		1,046,224	93.89	1,108,084	94.10	
売上総利益			68,057	6.11	69,526	5.90	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運賃・倉庫費		8,372		8,475			
2 販売諸掛		3,164		3,130			
3 貸倒引当金繰入額		4,468		78			
4 給与及び手当		15,446		15,656			
5 賞与引当金繰入額		1,095		1,119			
6 役員賞与引当金繰入額		—		66			
7 退職給付費用		838		689			
8 厚生費		2,581		2,605			
9 旅費交通費		1,976		2,077			
10 賃借料		4,112		4,384			
11 業務委託費		2,887		3,023			
12 租税課金		475		470			
13 減価償却費		948		954			
14 のれん償却額		—		140			
15 その他		6,415	52,783	4.74	6,662	49,534	4.20
営業利益			15,274	1.37	19,991	1.70	
IV 営業外収益							
1 受取利息		557		633			
2 受取配当金		568		877			
3 連結調整勘定償却額		34		—			
4 負ののれん償却額		—		38			
5 持分法による投資利益		627		286			
6 その他		1,554	3,342	0.30	1,245	3,080	0.26
V 営業外費用							
1 支払利息		3,493		3,802			
2 その他		1,118	4,611	0.41	1,288	5,091	0.43
経常利益			14,004	1.26	17,980	1.53	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	548		490			
2 投資有価証券等売却益		643	1,191	0.10	90	580	0.05
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	4,441		92			
2 減損損失	※4	1,223		133			
3 投資有価証券等売却損		497		129			
4 投資有価証券等評価損		325		47			
5 関係会社等 貸倒引当金繰入損		3		—			
6 関連事業等損失引当金 繰入損		—		77			
7 退職給付制度変更費用	※5	374		—			
8 債務保証損失引当金 繰入損		157	7,023	0.63	—	479	0.04
税金等調整前当期純利益			8,173	0.73	18,081	1.54	
法人税、住民税 及び事業税		2,474		5,923			
法人税等調整額		△466	2,007	0.18	2,571	8,495	0.73
少数株主利益			125	0.01		125	0.01
当期純利益			6,040	0.54	9,460	0.80	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,824
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			2,826
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,843
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		6,040	
2 新規連結子会社 に係る増加高		80	6,120
III 利益剰余金減少高			
配当金		661	661
IV 利益剰余金期末残高			9,302

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,077	2,826	9,302	△71	20,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,258	4,258			8,517
剰余金の配当(注1)			△587		△587
剰余金の配当(注2)			△587		△587
役員賞与(注1)			△40		△40
当期純利益			9,460		9,460
新規連結子会社に係る減少高			△26		△26
新規持分法適用会社に係る減少高			△18		△18
土地再評価差額金取崩に係る減少高			△2		△2
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4,258	4,261	8,197	△65	16,652
平成19年3月31日残高(百万円)	12,335	7,087	17,499	△136	36,786

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,595	—	94	225	4,915	1,515	26,565
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							8,517
剰余金の配当(注1)							△587
剰余金の配当(注2)							△587
役員賞与(注1)							△40
当期純利益							9,460
新規連結子会社に係る減少高							△26
新規持分法適用会社に係る減少高							△18
土地再評価差額金取崩に係る減少高							△2
自己株式の取得							△68
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,048	101	△18	315	1,447	83	1,531
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,048	101	△18	315	1,447	83	18,183
平成19年3月31日残高(百万円)	5,644	101	76	541	6,363	1,599	44,749

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 中間配当によるものであります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		8,173	18,081
2 減価償却費		1,672	1,754
3 減損損失		1,223	133
4 連結調整勘定償却額		△34	—
5 のれん償却額		—	140
6 負ののれん償却額		—	△38
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		266	△1,331
8 賞与引当金の増減額(減少:△)		89	△30
9 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,026	△234
10 債務保証損失引当金の増減額(減少:△)		△36	—
11 受取利息及び受取配当金		△1,125	△1,511
12 支払利息		3,493	3,802
13 持分法による投資利益		△627	△286
14 固定資産売却益		△548	△490
15 固定資産売却損		4,441	92
16 投資有価証券等評価損		325	47
17 投資有価証券等売却益		△643	△90
18 投資有価証券等売却損		497	129
19 売上債権の増減額(増加:△)		△8,137	△24,286
20 たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,514	1,573
21 仕入債務の増減額(減少:△)		6,624	12,968
22 役員賞与の支払額		—	△40
23 その他		6,035	1,007
小計		15,148	11,392
24 利息及び配当金の受取額		1,371	1,564
25 利息の支払額		△3,511	△3,806
26 法人税等の支払額		△3,638	△2,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,370	6,998
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(増加:△)		105	△2
2 有形固定資産の取得による支出		△2,064	△3,509
3 有形固定資産の売却による収入		2,608	791
4 無形固定資産の取得による支出		△189	△395
5 無形固定資産の売却による収入		17	1
6 投資有価証券の取得による支出		△928	△563
7 投資有価証券の売却等による収入		2,262	230
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得に伴う収入		—	13
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△1,164
10 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却に伴う支出		△155	△20
11 短期貸付金の増減額(増加:△)		222	104
12 長期貸付金の貸付けによる支出		△983	△173
13 長期貸付金の回収による収入		763	22
14 信託受益権の売却による収入		—	8,075
15 その他		△550	563
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,107	3,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(減少:△)		△7,420	△13,383
2 長期借入れによる収入		9,757	3,710
3 長期借入金の返済による支出		△13,676	△9,079
4 社債の償還による支出		△50	—
5 株式の発行による収入		—	8,463
6 配当金の支払額		△658	△1,170
7 少数株主からの払込みによる収入		36	100
8 少数株主に対する配当金の支払額		△28	△98
9 その他		△33	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,072	△11,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		185	83
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,409	△464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,086	12,421
VII 新規連結子会社による 現金及び現金同等物の増加額		744	183
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		12,421	12,140

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 39社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、東莞住金物産金属制品有限公司他5社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)カシイは、株式一部売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に移行しており、(株)成形技研及び Sumikin Bussan International Pte.Ltd.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。 なお、丸二産業(株)と住物アルミ(株)は、平成17年4月1日付で合併し、住物メタル(株)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)エム・アイ・ケー等は、連結の範囲に含めておりません。 これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 住金鋳業(株)、瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司 なお、(株)スマザックは、設立出資したことにより当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)カシイは、株式一部売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に移行しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・アイ・ケー等)及び関連会社(橋本軽金(株)等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、(株)エスビープランニング等2社は、当連結会計年度において新たに設立出資したこと、岡山原田鋼管(株)等2社は、株式を取得したこと、SB Coil Center(Thailand) Ltd.等2社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)ケンチョーは、株式売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd. 黒川ニット(株) なお、黒川ニット(株)は、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 住金鋳業(株)、瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・アイ・ケー等)及び関連会社(上海康新服装有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>(4) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)イスト</td><td style="text-align: right;">2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ケンヨー</td><td style="text-align: right;">2月28日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International Corp.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan Textile Corp.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Kentucky Steel Center, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>NorthTech Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>S & D Limited</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海藝友金属制品有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海住金物産有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海伊而国際時装有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>青島美金針織服装有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>東莞住金物産金属制品有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </table>	(株)イスト	2月28日	(株)ケンヨー	2月28日	Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International Corp.	12月31日	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日	Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日	NorthTech Inc.	12月31日	S & D Limited	12月31日	S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日	上海藝友金属制品有限公司	12月31日	上海住金物産有限公司	12月31日	上海伊而国際時装有限公司	12月31日	青島美金針織服装有限公司	12月31日	東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)イスト</td><td style="text-align: right;">2月28日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International Corp.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan Textile Corp.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Kentucky Steel Center, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Kitagawa-NorthTech Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>SB Coil Center(Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>S & D Limited</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海藝友金属制品有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海住金物産有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海伊而国際時装有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>青島美金針織服装有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>東莞住金物産金属制品有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </table> <p>(注)Kitagawa-NorthTech Inc. は、NorthTech Inc. が社名変更したものであります。</p>	(株)イスト	2月28日	Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International Corp.	12月31日	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日	Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日	Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日	SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日	S & D Limited	12月31日	S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日	上海藝友金属制品有限公司	12月31日	上海住金物産有限公司	12月31日	上海伊而国際時装有限公司	12月31日	青島美金針織服装有限公司	12月31日	東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日
(株)イスト	2月28日																																																																
(株)ケンヨー	2月28日																																																																
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日																																																																
Sumikin Bussan International Corp.	12月31日																																																																
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日																																																																
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日																																																																
Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日																																																																
Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日																																																																
NorthTech Inc.	12月31日																																																																
S & D Limited	12月31日																																																																
S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日																																																																
上海藝友金属制品有限公司	12月31日																																																																
上海住金物産有限公司	12月31日																																																																
上海伊而国際時装有限公司	12月31日																																																																
青島美金針織服装有限公司	12月31日																																																																
東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日																																																																
(株)イスト	2月28日																																																																
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日																																																																
Sumikin Bussan International Corp.	12月31日																																																																
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日																																																																
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日																																																																
Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日																																																																
Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日																																																																
Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日																																																																
SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日																																																																
S & D Limited	12月31日																																																																
S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日																																																																
上海藝友金属制品有限公司	12月31日																																																																
上海住金物産有限公司	12月31日																																																																
上海伊而国際時装有限公司	12月31日																																																																
青島美金針織服装有限公司	12月31日																																																																
東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日																																																																
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">原則として時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として次の方法により評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">鉄鋼部門</td><td>移動平均法による原価法</td></tr> <tr><td>繊維部門</td><td>先入先出法又は個別法による原価法</td></tr> <tr><td>食糧部門</td><td>個別法による原価法</td></tr> <tr><td>その他の部門</td><td>移動平均法又は個別法による原価法</td></tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社39社のうち23社が定額法、17社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の36.6%、機械装置及び運搬具の16.6%、器具及び備品の71.0%が定率法により償却されております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2年～50年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2年～12年</td></tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p>	鉄鋼部門	移動平均法による原価法	繊維部門	先入先出法又は個別法による原価法	食糧部門	個別法による原価法	その他の部門	移動平均法又は個別法による原価法	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社44社のうち26社が定額法、19社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の33.7%、機械装置及び運搬具の18.2%、器具及び備品の69.7%が定率法により償却されております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2年～50年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2年～12年</td></tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～12年																																																
鉄鋼部門	移動平均法による原価法																																																																
繊維部門	先入先出法又は個別法による原価法																																																																
食糧部門	個別法による原価法																																																																
その他の部門	移動平均法又は個別法による原価法																																																																
建物及び構築物	2年～50年																																																																
機械装置及び運搬具	2年～12年																																																																
建物及び構築物	2年～50年																																																																
機械装置及び運搬具	2年～12年																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法及び確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年2月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 キャッシュバランス類似型の制度への移行に伴い退職給付債務が351百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しており、当連結会計年度における償却額5百万円については販売費及び一般管理費から控除しております。 また、確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額を特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 関連事業等損失引当金 関係会社の事業再編等に伴う損失に備えるため、今後発生する損失見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 ————</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	為替オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	金利キャップ取引	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 ————</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 ————</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	為替オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	通貨スワップ取引	外貨建債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																				
為替オプション取引	外貨建債務																				
金利スワップ取引	借入金																				
金利キャップ取引	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																				
為替オプション取引	外貨建債務																				
金利スワップ取引	借入金																				
通貨スワップ取引	外貨建債務																				

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,223百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,048百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、また、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、それぞれ当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれる「前渡金」及び「前受金」は、それぞれ10,555百万円及び7,833百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」及び「退職金」(「その他」に含めて計上しております。)は、当社の退職給付制度変更を契機として当連結会計年度から「退職給付費用」に合算並びに名称変更するとともに、確定拠出年金等の掛金及び前払退職金等197百万円を含めて表示することに変更しました。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「退職金」(「その他」に含まれる金額)は、170百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて計上しておりました営業権は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結調整勘定と合算し「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる営業権は72百万円であります。 また、前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて計上しておりました営業権償却額は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度における営業権償却額は、減価償却費に34百万円含まれております。 また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より営業外収益の「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて計上しておりました営業権償却額及び「連結調整勘定償却額」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度よりそれぞれ「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度における営業権償却額は、減価償却費に34百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,991百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、非連結子会社の借入金 616百万円が担保されております。 上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	売掛金	814	建物及び構築物	325	土地	961	投資有価証券	2,869	計	4,991百万円	短期借入金	608百万円	長期借入金	959	計	1,568百万円	投資有価証券	1,123百万円	<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,873百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,327百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	売掛金	761	建物及び構築物	327	機械装置	24	土地	1,170	投資有価証券	2,570	計	4,873百万円	短期借入金	900百万円	長期借入金	1,427	計	2,327百万円	投資有価証券	1,256百万円
定期預金	20百万円																																										
売掛金	814																																										
建物及び構築物	325																																										
土地	961																																										
投資有価証券	2,869																																										
計	4,991百万円																																										
短期借入金	608百万円																																										
長期借入金	959																																										
計	1,568百万円																																										
投資有価証券	1,123百万円																																										
定期預金	20百万円																																										
売掛金	761																																										
建物及び構築物	327																																										
機械装置	24																																										
土地	1,170																																										
投資有価証券	2,570																																										
計	4,873百万円																																										
短期借入金	900百万円																																										
長期借入金	1,427																																										
計	2,327百万円																																										
投資有価証券	1,256百万円																																										
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 16,657百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 17,356百万円</p>																																										
<p>※3 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,863百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,863百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	3,139百万円	<p>※3 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,249百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,800百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	3,249百万円																																		
投資有価証券(株式)	4,863百万円																																										
投資その他の資産 その他(出資金)	3,139百万円																																										
投資有価証券(株式)	4,800百万円																																										
投資その他の資産 その他(出資金)	3,249百万円																																										
<p>※4 持分法適用会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、税効果相当額を控除した金額のうち提出会社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p>同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定により再評価を行った事業用土地の再評価後の当連結会計年度末における合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち提出会社持分額 274百万円</p>	<p>※4 持分法適用会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、税効果相当額を控除した金額のうち提出会社持分額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p>同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定により再評価を行った事業用土地の再評価後の当連結会計年度末における合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち提出会社持分額 199百万円</p>																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>5 保証債務 次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>その他 31件</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,741百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの 円貨額 1,563百万円 (外貨額) (8,766千オーストラリアドル その他)</p>	Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.	1,154百万円	従業員	1,035	その他 31件	551	計	2,741百万円	<p>5 保証債務 次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>その他 20件</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,559百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの 円貨額 1,577百万円 (外貨額) (6,513千オーストラリアドル その他)</p>	Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.	1,056百万円	従業員	902	その他 20件	600	計	2,559百万円
Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.	1,154百万円																
従業員	1,035																
その他 31件	551																
計	2,741百万円																
Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.	1,056百万円																
従業員	902																
その他 20件	600																
計	2,559百万円																
<p>6 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,329百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	595百万円	輸出手形割引高	3,329百万円	受取手形裏書譲渡高	162百万円	<p>6 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">4,686百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	932百万円	輸出手形割引高	4,686百万円	受取手形裏書譲渡高	708百万円				
受取手形割引高	595百万円																
輸出手形割引高	3,329百万円																
受取手形裏書譲渡高	162百万円																
受取手形割引高	932百万円																
輸出手形割引高	4,686百万円																
受取手形裏書譲渡高	708百万円																
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式147,284千株であります。</p>	———																
<p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。</p>	———																
<p>※9 ———</p>	<p>※9 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,375百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,069百万円	支払手形	6,375百万円												
受取手形	2,069百万円																
支払手形	6,375百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4百万円であります。					※1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2百万円であります。				
※2 土地・建物等の売却益であります。					※2 信託方式による土地・建物等及び土地・建物等の売却益であります。				
土地 532百万円					信託方式による土地・建物等 449百万円				
建物等 16百万円					土地 11百万円				
					建物等 29百万円				
※3 信託方式による土地・建物等及び土地・建物等の売却損であります。					※3 土地・建物等の売却損であります。				
信託方式による土地・建物等 2,273百万円					土地 53百万円				
土地 2,007百万円					建物等 38百万円				
建物等 159百万円									
※4 減損損失					※4 減損損失				
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)
連結子会社	事業資産 (店舗資産 他)	建物及び構築物他	北海道他	293	連結子会社	事業資産 (店舗資産)	建物及び構築物他	北海道他	123
		土地	北海道他	103			土地	北海道	0
提出会社 及び 連結子会社	賃貸資産 (賃貸倉庫)	建物及び構築物他	東京都他	15	連結子会社	遊休資産	機械装置	埼玉県	7
		土地	東京都他	100			土地	北海道	1
		無形固定資産 (借地権)	東京都	153			計		
提出会社 及び 連結子会社	遊休資産	建物及び構築物他	熊本県他	73					
		土地	熊本県他	483					
計				1,223					
<p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、事業資産及び賃貸資産については収益性の著しい低下及び地価の著しい下落のため、遊休資産については今後の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額をもとに処分費用見込額を差し引いて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.75%で割り引いて算定しております。</p>					<p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、事業資産については収益性の著しい低下のため、遊休資産については時価の更なる下落等のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を差し引いて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.75%で割り引いて算定しております。</p>				
※5 当社の退職給付制度変更により、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ一部移行したことに伴う損失であります。					※5 ————				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	147,284	17,250	—	164,534

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株発行による増加 15,000千株

第三者割当による新株発行による増加 2,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	315	144	13	446

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 144千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	587	4	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	587	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	984	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(注) 1株当たり配当額6円には、記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,583百万円	現金及び預金勘定 12,345百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △162	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △204
現金及び現金同等物 12,421百万円	現金及び現金同等物 12,140百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>999</td> <td>392</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>828</td> <td>522</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>579</td> <td>318</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,421</td> <td>1,240</td> <td>1,181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	13	6	6	機械装置及び 運搬具	999	392	606	器具及び備品	828	522	306	無形固定資産 (その他)	579	318	261	合計	2,421	1,240	1,181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,033</td> <td>440</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>669</td> <td>359</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>551</td> <td>278</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,264</td> <td>1,083</td> <td>1,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	10	5	5	機械装置及び 運搬具	1,033	440	592	器具及び備品	669	359	309	無形固定資産 (その他)	551	278	273	合計	2,264	1,083	1,180
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	13	6	6																																														
機械装置及び 運搬具	999	392	606																																														
器具及び備品	828	522	306																																														
無形固定資産 (その他)	579	318	261																																														
合計	2,421	1,240	1,181																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	10	5	5																																														
機械装置及び 運搬具	1,033	440	592																																														
器具及び備品	669	359	309																																														
無形固定資産 (その他)	551	278	273																																														
合計	2,264	1,083	1,180																																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>399百万円</td> <td>781百万円</td> <td>1,181百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	399百万円	781百万円	1,181百万円	<table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>398百万円</td> <td>782百万円</td> <td>1,180百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	398百万円	782百万円	1,180百万円																																				
1年内	1年超	合計																																															
399百万円	781百万円	1,181百万円																																															
1年内	1年超	合計																																															
398百万円	782百万円	1,180百万円																																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
支払リース料 533百万円	支払リース料 463百万円																																																
減価償却費相当額 533百万円	減価償却費相当額 463百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 借手側	2 オペレーティング・リース取引 借手側																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1百万円</td> <td>0百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	1百万円	0百万円	1百万円	<table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23百万円</td> <td>73百万円</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	23百万円	73百万円	97百万円																																				
1年内	1年超	合計																																															
1百万円	0百万円	1百万円																																															
1年内	1年超	合計																																															
23百万円	73百万円	97百万円																																															
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	4,081	11,845	7,764	4,525	14,008	9,482
小計	4,081	11,845	7,764	4,525	14,008	9,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	13	10	△3	54	45	△8
(2) 債券						
国債・地方債等	29	29	△0	14	14	△0
小計	43	39	△3	69	60	△8
合計	4,124	11,885	7,761	4,595	14,069	9,473

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,090	643	462	203	67	3

3 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	3,824	3,787
(2) 非上場外国債	1	1
計	3,826	3,789

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	0	31	—	—	0	15	—	—
計	0	31	—	—	0	15	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容・利用目的 当社グループは、営業取引の結果発生する外貨建契約及び外貨建金銭債権・債務に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とした包括的な為替予約取引、また、輸入関税等外貨建債務を対象に為替オプション取引を利用しております。 また当社グループは、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引等を利用する方針をとっております。金利スワップは、変動金利債務を固定金利へ転換し、また同様に固定金利債務を変動金利へ転換します。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、為替並びに金利変動リスクのある債権・債務に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブを導入した場合、デリバティブ取引に起因する市場リスクと信用リスクがあります。 しかしながら当社グループがデリバティブ取引を利用する目的は、オン・バランス上の債権・債務の為替・金利リスクを可能な限り排除するためであり、当社グループが保有するデリバティブ取引は、当社グループが晒されている市場リスクを効果的に相殺しております。 また当社グループは、大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社には、取締役会で承認されたデリバティブ業務に関する規程および取引限度枠があり、この範囲内でデリバティブ取引が行われております。当社におけるデリバティブ業務に対する日常管理は、財務部と経営企画部により行われております。経営企画部は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月末、独自に金融機関から取り寄せた資料と財務部が作成した資料とに相違がないか確認しております。 連結子会社におけるデリバティブ業務に対する管理は当社に準じて実施しており、そのバック・オフィス業務については、当社経営企画部が行っております。 また、当社財務部は契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関が作成した資料と連結子会社が作成した資料とに相違がないか確認しております。 なお、定期的に取締役会において当社グループのデリバティブ取引の状況が報告されております。</p>	<p>① 取引の内容・利用目的 当社グループは、営業取引の結果発生する外貨建契約及び外貨建金銭債権・債務に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とした包括的な為替予約取引、輸入関税等外貨建債務を対象に為替オプション取引、また、外貨建債務を対象に通貨スワップ取引を利用しております。 また当社グループは、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引等を利用する方針をとっております。金利スワップは、変動金利債務を固定金利へ転換し、また同様に固定金利債務を変動金利へ転換します。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成18年2月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。 なお、連結子会社は、退職給付制度として、適格退職年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,215百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,497</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△345</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,902百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に、厚生年金基金制度(総合設立型)における年金資産1,326百万円(掛金拠出割合等で算定)があります。 2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 キャッシュバランス類似型の制度への移行に伴い退職給付債務が351百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 4 退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少 803百万円 未認識数理計算上の差異 △46 退職給付引当金の減少 756百万円 また、確定拠出年金制度及び前払退職金制度への資産移換額は1,131百万円であり、確定拠出年金制度部分については4年間で移換する予定であります。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額915百万円は、流動負債の「その他」(未払金)に482百万円を、固定負債の「その他」(長期未払金)に432百万円をそれぞれ計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△10,215百万円	ロ 年金資産	7,497	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,718百万円	ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△345	ホ 未認識数理計算上の差異	160	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,902百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。 なお、連結子会社は、退職給付制度として、適格退職年金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,023百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,804</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△310</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△170</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,700百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に、厚生年金基金制度(総合設立型)における年金資産1,224百万円(掛金拠出割合等で算定)があります。 2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 当社は、平成18年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。 この制度の移行による確定拠出年金制度及び前払退職金制度への資産移換額は1,131百万円であり、確定拠出年金制度部分については4年間で移換しております。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額414百万円は、流動負債の「その他」(未払金)に207百万円を、固定負債の「その他」(長期未払金)に207百万円をそれぞれ計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△10,023百万円	ロ 年金資産	7,804	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,219百万円	ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△310	ホ 未認識数理計算上の差異	△170	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,700百万円
イ 退職給付債務	△10,215百万円																								
ロ 年金資産	7,497																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,718百万円																								
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△345																								
ホ 未認識数理計算上の差異	160																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,902百万円																								
イ 退職給付債務	△10,023百万円																								
ロ 年金資産	7,804																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,219百万円																								
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△310																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△170																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,700百万円																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
イ	勤務費用 420百万円	イ	勤務費用 410百万円
ロ	利息費用 199	ロ	利息費用 177
ハ	期待運用収益 △114	ハ	期待運用収益 △138
ニ	過去勤務債務の損益処理額 △5	ニ	過去勤務債務の損益処理額 △35
ホ	数理計算上の差異の費用処理額 170	ホ	数理計算上の差異の費用処理額 96
ヘ	その他 223	ヘ	その他 288
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 893百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 799百万円
(注)	<p>1 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額を特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金及び前払退職金等であります。</p>	(注)	<p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金及び前払退職金等であります。</p>
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法
ロ	割引率 2.0%	ロ	割引率 2.0 %
ハ	期待運用収益率 主として2.0%	ハ	期待運用収益率 主として2.0 %
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、発生した連結会 計年度から損益処理する こととしております。)	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、発生した連結会 計年度から損益処理する こととしております。)
ホ	数理計算上の差異の 処理年数 主として10年(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理す ることとしております。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数 主として10年(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理す ることとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商品評価損		商品評価損
	966百万円		963百万円
	貸倒引当金		減損損失
	1,588		379
	減損損失		ゴルフ会員権評価損
	321		219
	ゴルフ会員権評価損		未払事業税等
	248		399
	退職給付未払金		賞与引当金
	408		486
	賞与引当金		退職給付引当金
	491		1,080
	退職給付引当金		繰越欠損金
	1,157		4,435
	繰越欠損金		未実現利益消去
	4,141		293
	未実現利益消去		その他
	252		1,486
	その他		繰延税金資産 小計
	1,453		9,745百万円
	繰延税金資産 小計		評価性引当額
	11,030百万円		△5,676
	評価性引当額		繰延税金資産 合計
	△4,487		4,068百万円
	繰延税金資産 合計		繰延税金負債
	6,543百万円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		3,853百万円
	その他有価証券評価差額金		全面時価評価法による評価差額
	3,112百万円		484
	全面時価評価法による評価差額		海外連結会社の留保利益金
	398		205
	海外連結会社の留保利益金		その他
	169		325
	その他		繰延税金負債 合計
	227		4,869百万円
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債の純額
	3,908百万円		△801百万円
	繰延税金資産の純額		
	2,634百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	40.67%		40.67%
	(調整)		(調整)
	受取配当金の消去		受取配当金の消去
	9.85		3.20
	持分法による投資利益		海外連結子会社の適用税率の差異
	△3.11		△1.10
	連結子会社に対する貸倒引当金の消去		交際費等永久に損金に算入されない項目
	△37.50		1.23
	交際費等永久に損金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	3.28		△2.30
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		評価性引当額の増加額
	△6.69		5.58
	連結子会社繰越欠損金等の税効果未認識額		その他
	20.56		△0.30
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△2.49		46.98%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	24.57%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鋼材 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	408,880	176,472	134,682	222,396	171,850	1,114,282	—	1,114,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	11	—	—	1,920	2,421	(2,421)	—
計	409,370	176,483	134,682	222,396	173,770	1,116,703	(2,421)	1,114,282
営業費用	405,413	172,026	131,383	221,516	171,094	1,101,434	(2,425)	1,099,008
営業利益	3,957	4,456	3,299	880	2,675	15,269	4	15,274
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	152,187	71,561	43,589	35,568	95,259	398,166	4,018	402,184
減価償却費	533	285	272	4	576	1,672	—	1,672
減損損失	189	—	251	—	782	1,223	—	1,223
資本的支出	903	330	380	9	683	2,307	—	2,307

(注) 1 事業区分は、主要な取扱い商品区分によっております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鋼材……………鋼管、鋼板、条鋼線材、建材
(2) 繊維……………繊維製品、繊維原料
(3) 食糧……………食肉、水産物他
(4) 鉄鋼原料・半製品……製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
(5) その他の事業……………非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,063百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

4 事業区分の変更

不動産事業は、当連結会計年度において当該事業の重要性が低下しましたので「その他の事業」に含めて区分表示することに変更しました。また、従来「その他の事業」に含めておりました鉄鋼原料・半製品事業は、鉄鋼半製品の販売価格の上昇により売上高が増加し、今後も当該事業の売上規模が売上高の合計の10%を継続して上回ることが明らかとなりましたので、当連結会計年度より「鉄鋼原料・半製品」として区分表示することに変更しました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ当連結会計年度の「その他の事業」の売上高は、221,419百万円減少し、営業利益は569百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の事業別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鋼材 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	373,193	171,277	129,631	187,107	168,623	1,029,833	—	1,029,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	16	—	—	2,475	2,986	(2,986)	—
計	373,687	171,294	129,631	187,107	171,098	1,032,820	(2,986)	1,029,833
営業費用	367,942	165,782	125,787	186,299	171,627	1,017,440	(2,979)	1,014,461
営業利益又は 営業損失(△)	5,744	5,511	3,843	808	△529	15,379	(7)	15,372
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	143,574	65,238	40,538	37,440	93,646	380,439	4,986	385,425
減価償却費	462	223	411	5	809	1,912	—	1,912
資本的支出	788	91	318	0	710	1,910	—	1,910

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼材 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	432,904	173,086	133,994	250,487	187,137	1,177,610	—	1,177,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,220	34	—	—	3,356	4,611	(4,611)	—
計	434,125	173,120	133,994	250,487	190,493	1,182,222	(4,611)	1,177,610
営業費用	425,858	168,170	131,178	249,546	187,480	1,162,235	(4,615)	1,157,619
営業利益	8,266	4,949	2,815	941	3,013	19,986	4	19,991
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	173,885	70,509	40,289	35,713	102,543	422,942	5,022	427,965
減価償却費	772	264	290	4	530	1,862	—	1,862
減損損失	—	—	125	—	7	133	—	133
資本的支出	2,935	98	352	2	528	3,916	—	3,916

(注) 1 事業区分は、主要な取扱い商品区分によっております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鋼材……………鋼管、鋼板、条鋼線材、建材
- (2) 繊維……………繊維製品、繊維原料
- (3) 食糧……………食肉、水産物他
- (4) 鉄鋼原料・半製品……製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (5) その他の事業……………非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,882百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

4 減価償却費には、のれん償却額を含めて記載しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鋼材」が20百万円、「繊維」が25百万円、「食糧」が8百万円、「鉄鋼原料・半製品」が2百万円、「その他の事業」が8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、各セグメントへの配賦金額は、合理的な一定の比率によっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	住友金 属工業 ㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼の製 造、販売 他	直接 43.1 間接 0.0	兼任 転籍 1 6	鉄鋼製品等の購 入並びに機械製 品及び鉄鋼原料 等の販売	鉄鋼製品等の購入	144,830	支払手形 及び買掛 金	37,543
								機械製品及び 鉄鋼原料等の販売	188,810	受取手形 及び売掛 金 前受金	25,067 13,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 機械製品及び鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱住金 鋼鉄和 歌山	和歌山 県和歌 山市	17,217	鉄鋼の製 造、販売 他	なし	なし	鉄鋼半製品等の 購入	鉄鋼半製品等の購 入	163,344	支払手形 及び買掛 金	22,689
その他の 関係会社 の子会社	㈱住友 金属小 倉	北九州 市小倉 北区	27,000	鉄鋼の製 造、販売 他	なし	なし	鉄鋼製品等の購 入	鉄鋼製品等の購入	20,293	支払手形 及び買掛 金	6,050

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼 任等(名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社	住友金 属工業 ㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼の製 造、販売 他	直接 38.6 間接 0.0	兼任 転籍	1 5	鉄鋼製品等の購 入並びに機械製 品及び鉄鋼原料 等の販売	鉄鋼製品等の購入	160,284	支払手形 及び買掛 金	37,484
									機械製品及び 鉄鋼原料等の販売	203,100	受取手形 及び売掛 金 前受金	18,937

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 機械製品及び鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等(名)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱住友 鋼鉄和 歌山	和歌山 県和歌 山市	17,217	鉄鋼の製 造、販売 他	なし	なし	鉄鋼半製品等の 購入	鉄鋼半製品等の購 入	183,544	支払手形 及び買掛 金	15,454
その他の 関係会社 の子会社	㈱住友 金属小 倉	北九州 市小倉 北区	27,000	鉄鋼の製 造、販売 他	なし	なし	鉄鋼製品等の購 入	鉄鋼製品等の購入	21,421	支払手形 及び買掛 金	5,814

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の実勢価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	170.15円	1株当たり純資産額	262.97円
1株当たり当期純利益	40.80円	1株当たり当期純利益	64.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	44,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,599
(うち少数株主持分(百万円))	—	(1,599)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	—	43,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	164,087

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,040	9,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(42)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,997	9,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,010	147,690

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,717	62,129	1.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,870	6,771	1.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,023	15,397	1.73	平成20年4月 から 平成28年8月
計	101,611	84,298	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,486	3,389	3,023	2,086

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,062		6,882	
2 受取手形	※7, 10	27,016		36,723	
3 売掛金	※7	189,688		205,217	
4 商品		32,549		29,996	
5 販売用不動産		2,142		2,139	
6 前渡金		21,983		22,970	
7 前払費用		588		562	
8 繰延税金資産		2,185		891	
9 未収入金		8,812		7,619	
10 短期貸付金		89		31	
11 関係会社短期貸付金		564		773	
12 その他		552		650	
13 貸倒引当金		△3,556		△3,441	
流動資産合計		288,678	82.26	311,017	84.40
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,269		3,093	
(2) 構築物		87		84	
(3) 機械及び装置		85		76	
(4) 車輛及び運搬具		15		10	
(5) 器具及び備品		273		245	
(6) 土地		9,689		9,683	
(7) 建設仮勘定		—		58	
有形固定資産合計	※2	13,421	3.82	13,253	3.60
2 無形固定資産					
(1) 借地権		187		187	
(2) 商標権		224		155	
(3) ソフトウェア		0		—	
(4) 電話加入権		40		40	
(5) その他		0		0	
無形固定資産合計		454	0.13	384	0.10
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	14,782		16,903	
(2) 関係会社株式		12,419		14,185	
(3) 出資金		580		583	
(4) 関係会社出資金		4,009		3,991	
(5) 長期貸付金		283		260	
(6) 従業員長期貸付金		10		9	
(7) 関係会社長期貸付金		9,330		10,825	
(8) 固定化営業債権	※3, 7	12,276		11,172	
(9) 長期前払費用		384		226	
(10) 繰延税金資産		719		—	
(11) 不動産信託受益権		8,139		—	
(12) その他		2,491		2,116	
(13) 貸倒引当金		△17,029		△16,229	
(14) 投資損失引当金		—		△197	
投資その他の資産合計		48,399	13.79	43,848	11.90
固定資産合計		62,274	17.74	57,486	15.60
資産合計		350,953	100.00	368,503	100.00

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7, 10	27,316		35,649	
2 輸入支払手形		35,031		31,764	
3 買掛金	※7	150,798		157,012	
4 短期借入金	※1	70,019		55,352	
5 未払金		548		441	
6 未払法人税等		18		4,102	
7 未払費用		1,641		1,719	
8 前受金	※7	22,089		22,408	
9 預り金	※7	4,453		6,804	
10 前受収益		58		76	
11 賞与引当金		459		494	
12 役員賞与引当金		—		66	
13 その他		209		236	
流動負債合計		312,645	89.08	316,128	85.79
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	16,496		13,757	
2 繰延税金負債		—		1,005	
3 退職給付引当金		1,997		1,751	
4 債務保証損失引当金		157		157	
5 長期預り保証金		314		270	
6 その他		470		240	
固定負債合計		19,435	5.54	17,183	4.66
負債合計		332,081	94.62	333,311	90.45
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,077	2.30	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,020		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		800		—	
(2) 自己株式処分差益		5		—	
資本剰余金合計		2,826	0.81	—	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益		3,824		—	
利益剰余金合計		3,824	1.09	—	—
IV その他有価証券評価差額金		4,216	1.20	—	—
V 自己株式	※5	△71	△0.02	—	—
資本合計		18,872	5.38	—	—
負債及び資本合計		350,953	100.00	—	—

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	12,335	3.35
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,278	
(2) その他資本剰余金		—	—	808	
資本剰余金合計				7,087	1.92
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	10,517	
利益剰余金合計				10,517	2.86
4 自己株式				△136	△0.04
株主資本合計				29,804	8.09
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	5,302	1.44
2 繰延ヘッジ損益		—	—	85	0.02
評価・換算差額等合計		—	—	5,388	1.46
純資産合計		—	—	35,192	9.55
負債純資産合計		—	—	368,503	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)			第84期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		995,344	100.00		1,041,140	100.00
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高	※ 2	31,369			34,691		
2 当期商品仕入高	※ 1	960,730			999,113		
合計		992,099			1,033,805		
3 商品期末たな卸高	※ 2	34,691	957,407	96.19	32,135	1,001,670	96.21
売上総利益			37,936	3.81		39,470	3.79
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛		2,501			2,517		
2 倉庫費		1,897			1,853		
3 販売諸掛		2,230			2,710		
4 旅費交通費		1,107			1,150		
5 通信費		387			396		
6 交際費		302			273		
7 貸倒引当金繰入額		3,847			151		
8 役員報酬		248			268		
9 従業員給料手当		4,271			4,228		
10 従業員賞与		1,398			1,541		
11 賞与引当金繰入額		459			494		
12 役員賞与引当金繰入額		—			66		
13 退職給付費用		615			392		
14 厚生費		1,046			1,063		
15 営繕費		539			540		
16 賃借料		2,067			1,963		
17 業務委託費		2,644			2,649		
18 租税課金		421			479		
19 減価償却費		488			410		
20 その他		1,190	27,665	2.78	1,283	24,435	2.35
営業利益			10,270	1.03		15,035	1.44
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	632			636		
2 受取配当金	※ 1	2,485			2,113		
3 雑収益		931	4,049	0.41	785	3,534	0.34
V 営業外費用							
1 支払利息		3,155			3,419		
2 雑損失		783	3,939	0.40	992	4,411	0.42
経常利益			10,380	1.04		14,158	1.36

区分	注記 番号	第83期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第84期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	147			318		
2 投資有価証券等売却益	※ 4	721	869	0.09	205	524	0.05
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	193			—		
2 減損損失	※ 6	774			—		
3 投資有価証券等売却損	※ 7	462			2		
4 投資有価証券等評価損	※ 8	724			45		
5 関係会社等 貸倒引当金繰入損		7,174			107		
6 投資損失引当金繰入損	※ 9	—			197		
7 退職給付制度変更費用	※10	374			—		
8 債務保証損失引当金 繰入損		157	9,862	0.99	—	352	0.03
税引前当期純利益			1,387	0.14		14,330	1.38
法人税、住民税 及び事業税		560			4,206		
法人税等調整額		△472	88	0.01	2,216	6,422	0.62
当期純利益			1,299	0.13		7,908	0.76
前期繰越利益			2,818			—	
中間配当額			294			—	
当期未処分利益			3,824			—	

③ 【利益処分計算書】

		第83期 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,824
II 利益処分量			
1 配当金		587	
2 取締役賞与金		40	627
III 次期繰越利益			3,196

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の決議日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,077	2,020	805	2,826	3,824	3,824	△71	14,656
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,258	4,258		4,258				8,517
剰余金の配当(注1)					△587	△587		△587
剰余金の配当(注2)					△587	△587		△587
役員賞与(注1)					△40	△40		△40
当期純利益					7,908	7,908		7,908
自己株式の取得							△68	△68
自己株式の処分			2	2			3	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,258	4,258	2	4,261	6,693	6,693	△65	15,147
平成19年3月31日残高(百万円)	12,335	6,278	808	7,087	10,517	10,517	△136	29,804

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,216	—	4,216	18,872
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,517
剰余金の配当(注1)				△587
剰余金の配当(注2)				△587
役員賞与(注1)				△40
当期純利益				7,908
自己株式の取得				△68
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,086	85	1,172	1,172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,086	85	1,172	16,319
平成19年3月31日残高(百万円)	5,302	85	5,388	35,192

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 中間配当によるものであります。

重要な会計方針

<p>第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 鉄鋼部門 移動平均法による原価法 繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法 食糧部門 個別法による原価法 その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>5 ———</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ——— (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ———</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から損益処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法及び確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年2月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 キャッシュバランス類似型の制度への移行に伴い退職給付債務が351百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しており、当期における償却額5百万円については販売費及び一般管理費から控除しております。 また、確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額を特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社の事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	為替オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	金利キャップ取引	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	為替オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																		
為替オプション取引	外貨建債務																		
金利スワップ取引	借入金																		
金利キャップ取引	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																		
為替オプション取引	外貨建債務																		
金利スワップ取引	借入金																		
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>																		

会計処理の変更

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は774百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,106百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」及び「退職金」は、当社の退職給付制度変更を契機として当期から「退職給付費用」に合算並びに名称変更するとともに、確定拠出年金の掛金及び前払退職金等38百万円を含めて表示することに変更しました。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類) 投資有価証券 2,869百万円 (担保付債務の種類) 長期借入金 540百万円 (注) 上記債務のほか、関係会社の借入金616百万円が担保されております。 上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産 投資有価証券 1,123百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類) 投資有価証券 2,570百万円 (担保付債務の種類) 短期借入金 80百万円 長期借入金 460百万円 <hr/>計 540百万円 (注) 上記債務のほか、関係会社の借入金855百万円が担保されております。 上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産 投資有価証券 1,256百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は2,138百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は2,354百万円であります。</p>
<p>※3 破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。このうち、担保資産処分等による回収可能見積額は594百万円であります。</p>	<p>※3 破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。このうち、担保資産処分等による回収可能見積額は203百万円であります。</p>
<p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 147,284千株</p>	<p>※4 ———</p>
<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。</p>	<p>※5 ———</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,216百万円であります。</p>	<p>6 ———</p>
<p>※7 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く) 受取手形 706百万円 売掛金 51,908百万円 支払手形 6百万円 買掛金 42,919百万円 前受金 13,980百万円</p>	<p>※7 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く) 受取手形 1,082百万円 売掛金 56,010百万円 固定化営業債権 7,564百万円 支払手形 11百万円 買掛金 44,246百万円 前受金 20,673百万円 預り金 5,787百万円</p>

第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)																																		
<p>8 保証債務 次の各社の金融機関借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Sumikin Bussan International Corp.</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>上海住金物産有限公司</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>東莞住金物産金属制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>その他55件</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,427百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記金額には、実質的に債務保証に準ずると認められる経営指導念書残高を含めております。</p> <p>2 上記のうち外貨建のもの 円貨額 4,762百万円 (外貨額) (27,150千米ドル その他)</p> <p>9 輸出手形割引高 4,370百万円 (うち関係会社輸出手形割引高 1,767百万円)</p> <p>※10 ———</p>	Sumikin Bussan International Corp.	1,840百万円	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	1,154	従業員	1,028	Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd.	670	上海住金物産有限公司	660	東莞住金物産金属制品有限公司	440	その他55件	1,632	計	7,427百万円	<p>8 保証債務 次の各社の金融機関借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Sumikin Bussan International Corp.</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td>上海住金物産有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>上海藝友金属制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>SB Coil Center (Thailand) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他 39件</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,106百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの 円貨額 6,885百万円 (外貨額) (38,243千米ドル その他)</p> <p>9 輸出手形割引高 4,520百万円 (うち関係会社輸出手形割引高 1,062百万円)</p> <p>※10 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 766百万円 支払手形 5,094百万円</p>	Sumikin Bussan International Corp.	2,741百万円	上海住金物産有限公司	1,082	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	1,056	従業員	900	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	634	上海藝友金属制品有限公司	629	SB Coil Center (Thailand) Ltd.	413	その他 39件	1,647	計	9,106百万円
Sumikin Bussan International Corp.	1,840百万円																																		
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	1,154																																		
従業員	1,028																																		
Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd.	670																																		
上海住金物産有限公司	660																																		
東莞住金物産金属制品有限公司	440																																		
その他55件	1,632																																		
計	7,427百万円																																		
Sumikin Bussan International Corp.	2,741百万円																																		
上海住金物産有限公司	1,082																																		
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	1,056																																		
従業員	900																																		
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	634																																		
上海藝友金属制品有限公司	629																																		
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	413																																		
その他 39件	1,647																																		
計	9,106百万円																																		

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
※1	関係会社との取引にかかる収益及び費用 売上高 273,547百万円 受取利息 261百万円 受取配当金 2,036百万円 仕入高 177,917百万円	※1	関係会社との取引にかかる収益及び費用 売上高 299,286百万円 受取利息 192百万円 受取配当金 1,347百万円 仕入高 195,176百万円																									
※2	販売用不動産の残高が含まれております。	※2	販売用不動産の残高が含まれております。																									
※3	土地・建物等の売却益であります。 土地 143百万円 建物等 3百万円	※3	信託方式による土地・建物等及び土地の売却益であります。 信託方式による土地・建物等 314百万円 土地 4百万円																									
※4	このうち関係会社に係るものは121百万円であります。	※4	このうち関係会社に係るものは139百万円であります。																									
※5	土地・建物等の売却損であります。 土地 100百万円 建物等 92百万円	※5	—————																									
※6	減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※6	—————																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸貸資産 (貸貸倉庫)</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>東京都</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>東京都</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>熊本県</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>熊本県</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>774</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、貸貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、地価が著しく下落している貸貸資産及び今後の使用見込がない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額をもとに処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	貸貸資産 (貸貸倉庫)	建物及び構築物他	東京都	13	土地	東京都	100	借地権	東京都	153	遊休資産	建物及び構築物他	熊本県	73	土地	熊本県	435	計			774		
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																									
貸貸資産 (貸貸倉庫)	建物及び構築物他	東京都	13																									
	土地	東京都	100																									
	借地権	東京都	153																									
遊休資産	建物及び構築物他	熊本県	73																									
	土地	熊本県	435																									
計			774																									
※7	このうち関係会社に係るものは1百万円であります。	※7	このうち関係会社に係るものは2百万円であります。																									
※8	このうち関係会社に係るものは625百万円であります。	※8	このうち関係会社に係るものは14百万円であります。																									
※9	—————	※9	関係会社に係るものであります。																									
※10	退職給付制度変更により、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ一部移行したことに伴う損失であります。	※10	—————																									

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	315	144	13	446

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 144千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13千株

(リース取引関係)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	497	220	277	機械及び装置	442	252	190
車輛及び運搬具	6	4	2	車輛及び運搬具	3	2	1
器具及び備品	189	127	62	器具及び備品	101	66	34
ソフトウェア	124	105	19	ソフトウェア	44	33	11
合計	818	457	361	合計	592	354	238
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	136百万円	224百万円	361百万円		102百万円	135百万円	238百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		188百万円		支払リース料		136百万円
	減価償却費相当額		188百万円		減価償却費相当額		136百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース 借手側				2 オペレーティング・リース 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	1百万円	0百万円	1百万円		0百万円	2百万円	3百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	販売用不動産評価損否認		販売用不動産評価損
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金
	関係会社株式等評価損否認		減損損失
	ゴルフ会員権評価損否認		関係会社株式評価損
	未払退職給付費用否認		投資有価証券評価損
	賞与引当金繰入損否認		ゴルフ会員権評価損
	退職給付引当金繰入損否認		未払事業税等
	その他		退職給付未払金
	繰延税金資産 小計		賞与引当金
	評価性引当額		退職給付引当金
	繰延税金資産 合計		その他
	繰延税金負債		繰延税金資産 小計
	その他有価証券評価差額金		評価性引当額
	その他		繰延税金資産 合計
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		その他有価証券評価差額金
			その他
			繰延税金負債 合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		評価性引当額の増加額
	外国税額控除		その他
	評価性引当額の減少額		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 128.14円	1株当たり純資産額 214.47円
1株当たり当期純利益 8.57円	1株当たり当期純利益 53.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	35,192
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	—	35,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	164,087

2 1株当たり当期純利益金額

	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,299	7,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,259	7,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,010	147,690

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	63,035,492	2,729
共英製鋼(株)	558,900	1,727
(株)エフピコ	379,446	1,567
日清紡績(株)	846,000	1,249
(株)日阪製作所	398,640	871
プレス工業(株)	1,300,000	756
Rojana Power Co.,Ltd.	16,000,000	662
ワコースチール(株)	117,000	468
青山商事(株)	109,500	409
梅鉢鋼業(株)	1,840,000	408
中央電気工業(株)	600,000	385
(株)三井住友フィナンシャルグループ	347	372
住友信託銀行(株)	302,497	371
MCC PTA India Corp. Pte.,Ltd.	12,262,950	333
タカラスタンダード(株)	489,034	332
丸大食品(株)	705,226	296
豊田鉄工(株)	430,000	242
(株)サンエー・インターナショナル	50,000	224
クロスプラス(株)	100,000	210
(株)自重堂	163,800	194
いすゞ自動車(株)	323,984	191
ヒロセ(株)	160,000	189
(株)鶴見製作所	113,200	133
相模ハム(株)	363,000	125
その他 121銘柄	18,322,336	2,435
計	118,971,355	16,889

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第30回分離元本国債	15	14
計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,547	65	71	4,541	1,448	204	3,093
構築物	209	12	—	221	136	15	84
機械及び装置	238	14	—	252	175	23	76
車輛及び運搬具	36	—	11	24	13	3	10
器具及び備品	839	20	34	826	580	34	245
土地	9,689	—	5	9,683	—	—	9,683
建設仮勘定	—	58	—	58	—	—	58
有形固定資産計	15,559	170	122	15,607	2,354	281	13,253
無形固定資産							
借地権	—	—	—	187	—	—	187
商標権	—	—	—	1,219	1,064	68	155
電話加入権	—	—	—	40	—	—	40
その他	—	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	1,449	1,064	69	384
長期前払費用	726	19	6	738	512	173	226

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,585	2,591	1,188	2,316	19,671
投資損失引当金	—	197	—	—	197
賞与引当金	459	494	459	—	494
役員賞与引当金	—	66	—	—	66
債務保証損失引当金	157	—	—	—	157

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	378
当座、普通及び別段預金	6,383
定期預金	119
計	6,882

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株オンワード樫山	4,997
共英建材工業株	1,919
株サンエー・インターナショナル	1,849
株イトキン総本社	972
株AOKIホールディングス	909
その他	26,073
計	36,723

期日別内訳

期日別	平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	6,160	4,081	7,703	14,493	4,065	219	36,723

(注) 平成19年4月期日には、当事業年度末日の満期手形766百万円が含まれております。

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業株	18,937
イゲタサンライズパイプ株	8,232
住金物産コイルセンター株	6,876
共英製鋼株	5,299
豊田鉄工株	3,555
その他	162,316
計	205,217

売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
189,688	205,217	197,453	86,761	68

- (注) 1 算出方法：売掛金滞留状況＝期中平均売掛金残高÷月平均売上高×30
 2 月平均売上高には、消費税等は含まれておりません。

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)
189,688	1,041,140	1,230,829	1,025,611	83

- (注) 1 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋当期売上高)×100
 2 当期売上高には、消費税等は含まれておりません。

④ 商品

区分	金額(百万円)
鋼材	10,218
繊維	9,308
食糧	9,381
機械・建設	14
鉄鋼原料	290
その他	783
計	29,996

⑤ 販売用不動産

区分	区域別	面積(m ²)	金額(百万円)
土地	北海道	50	1
	千葉県	1,557	33
	大阪府	36,635	2,099
	鹿児島県	15,761	5
	計	54,004	2,138
建物他			1
合計			2,139

⑥ 前渡金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	17,130
石川島播磨重工業(株)	3,469
GOLDEN-TECH INTERNATIONAL INC.	465
(株)南鐵建	402
スチールエンジ(株)	247
その他	1,254
計	22,970

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三星ダイヤモンド工業(株)	3,579
朝日スチール工業(株)	1,487
(株)キッツ	1,459
共英製鋼(株)	1,285
POSCO JAPAN(株)	1,101
その他	26,736
計	35,649

期日別内訳

期日別	平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	13,932	8,713	8,325	4,501	141	34	35,649

(注) 平成19年4月期日には、当事業年度末日の満期手形5,094百万円が含まれております。

⑧ 輸入支払手形

商品区分内訳

区分	金額(百万円)
繊維	23,827
食糧	6,865
鉄鋼原料・半製品	889
その他	181
計	31,764

期日別内訳

期日別	平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	7,628	7,546	5,977	4,183	4,423	2,005	31,764

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	37,484
(株)住金鋼鉄和歌山	15,454
グローバルファクタリング(株)	7,414
三星ダイヤモンド工業(株)	5,982
(株)住友金属小倉	5,814
その他	84,862
計	157,012

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果発生した買掛金であります。

⑩ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,785
住友信託銀行(株)	8,212
(株)八十二銀行	4,050
(株)あおぞら銀行	2,950
農林中央金庫	2,780
その他	28,575
計	55,352

⑪ 前受金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	20,631
澤田産業(株)	500
(株)鴻池組	379
(株)土屋組	159
(株)東京鐵骨橋梁	76
その他	662
計	22,408

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交入手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	別途定める金額(株式取扱規程による)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告のインターネット・アドレス http://www.sumikinbussan.co.jp)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号
(提出会社の取立不能債権又は取立遅延債権の発生)に基づ
く臨時報告書であります。 | | | 平成19年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (一般募集及びオーバーアロットメン
トによる売出し)

(オーバーアロットメントによる売
出しに関連した第三者割当増資) | | 平成19年2月23日
関東財務局長に提出。

平成19年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書
平成19年2月23日提出の有価証券届出書(一般募集及びオー
バーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書であり
ます。

平成19年2月23日提出の有価証券届出書(オーバーアロット
メントによる売出しに関連した第三者割当増資)に係る有価
証券届出書の訂正届出書であります。 | | | 平成19年3月7日
関東財務局長に提出。

平成19年3月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

住金物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 修 己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

住金物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 修 己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

住金物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 修 己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

住金物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 修 己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。